

半期報告書

(第42期中) 自 平成17年 9 月 1 日
至 平成18年 2 月28日

株式会社U S E N

(681116)

目次

頁

表紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
1	主要な経営指標等の推移	1
2	事業の内容	5
3	関係会社の状況	5
4	従業員の状況	6
第2	事業の状況	7
1	業績等の概要	7
2	生産、受注及び販売の状況	10
3	対処すべき課題	11
4	経営上の重要な契約等	13
5	研究開発活動	13
第3	設備の状況	14
1	主要な設備の状況	14
2	設備の新設、除却等の計画	14
第4	提出会社の状況	15
1	株式等の状況	15
2	株価の推移	18
3	役員の状況	18
第5	経理の状況	19
1	中間連結財務諸表等	20
2	中間財務諸表等	63
第6	提出会社の参考情報	81
第二部	提出会社の保証会社等の情報	82

中間監査報告書

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年 5 月22日
【中間会計期間】	第42期中（自 平成17年 9 月 1 日 至 平成18年 2 月28日）
【会社名】	株式会社 U S E N
【英訳名】	U S E N C O R P O R A T I O N
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宇野 康秀
【本店の所在の場所】	東京都千代田区永田町二丁目11番 1 号
【電話番号】	03-3509-7112
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 佐藤 英志
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区永田町二丁目11番 1 号
【電話番号】	03-3509-7112
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 佐藤 英志
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜一丁目 8 番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第40期中	第41期中	第42期中	第40期	第41期
会計期間	自 平成15年 9月1日 至 平成16年 2月29日	自 平成16年 9月1日 至 平成17年 2月28日	自 平成17年 9月1日 至 平成18年 2月28日	自 平成15年 9月1日 至 平成16年 8月31日	自 平成16年 9月1日 至 平成17年 8月31日
売上高 (百万円)	54,417	70,805	81,583	121,913	154,148
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	1,702	2,505	△1,925	4,605	6,274
中間(当期)純利益又は、 中間(当期)純損失 (△) (百万円)	1,527	△16,440	387	1,718	△27,707
純資産額 (百万円)	26,351	40,890	35,810	26,707	30,798
総資産額 (百万円)	228,118	263,355	269,374	224,743	257,606
1株当たり純資産額 (円)	4,241.36	544.58	475.96	4,295.96	409.35
遡及修正後の1株当たり 純資産額 (円)	424.14	544.58	—	429.60	409.35
1株当たり中間(当期)純 利益又は、1株当たり中 間(当期)純損失 (△) (円)	249.46	△253.81	5.15	278.54	△395.75
遡及修正後の1株当たり 中間(当期)純利益又は、 1株当たり中間(当期)純 損失 (△) (円)	24.95	△253.81	—	27.85	△395.75
潜在株式調整後1株当た り中間(当期)純利益 (円)	248.29	—	—	277.70	—
遡及修正後の潜在株式調 整後1株当たり中間(当 期)純利益 (円)	24.83	—	—	27.77	—
自己資本比率 (%)	11.6	15.5	13.3	11.9	12.0
営業活動によるキャッシ ュ・フロー (百万円)	△9,219	△994	△3,179	△1,294	2,939
投資活動によるキャッシ ュ・フロー (百万円)	△192	△28,046	5,275	△5,422	△37,638
財務活動によるキャッシ ュ・フロー (百万円)	27,985	20,907	9,460	27,903	21,053
現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高 (百万円)	43,354	37,819	43,908	45,960	32,319
従業員数 (名)	5,243	5,437	5,679	5,115	5,708
(外、平均臨時雇用者数)	(3,780)	(3,095)	(3,276)	(3,583)	(3,162)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後 1 株当たり中間（当期）純利益については、第41期中間連結会計期間並びに第41期連結会計年度は中間（当期）純損失が計上されているため記載しておりません。また、第42期中間連結会計期間については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 3 平成16年 1 月20日付をもって、1 株につき 5 株の株式分割を行っております。なお、第40期中の 1 株当たり中間純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。
- 4 平成16年 9 月21日付をもって、1 株につき10株の株式分割を行っております。なお、第41期中の 1 株当たり中間純損失は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。
- 5 平成16年 9 月 6 日付で、発行株式数1, 086, 560株の第三者割当増資をしております。
- 6 平成17年 2 月 3 日付で、発行株式数10, 000, 000株の公募増資をしております。
- 7 平成17年 2 月14日付で、発行株式数1, 899, 990株の第三者割当増資をしております。
- 8 第41期中間連結会計期間において、第 1 回新株引受権付社債の新株引受権の行使により発行済株式数が 7, 500株増加しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第40期中	第41期中	第42期中	第40期	第41期
会計期間	自 平成15年 9月1日 至 平成16年 2月29日	自 平成16年 9月1日 至 平成17年 2月28日	自 平成17年 9月1日 至 平成18年 2月28日	自 平成15年 9月1日 至 平成16年 8月31日	自 平成16年 9月1日 至 平成17年 8月31日
売上高 (百万円)	44,489	45,030	51,044	90,609	93,532
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	3,615	1,030	△2,219	5,926	1,130
中間(当期)純利益又 は、中間(当期)純損失 (△) (百万円)	2,676	△10,278	2,288	9,105	△16,555
資本金 (百万円)	20,459	35,797	35,845	20,464	35,845
発行済株式総数 (株)	6,216,820	75,169,750	75,241,080	6,217,570	75,241,080
純資産額 (百万円)	38,797	65,777	66,631	45,298	60,323
総資産額 (百万円)	179,508	205,432	213,844	189,800	205,249
1株当たり純資産額 (円)	6,240.95	875.07	885.60	7,285.88	801.76
遡及修正後の1株当 たり純資産額 (円)	624.10	875.07	—	728.59	801.76
1株当たり中間(当期) 純利益又は、1株当 たり中間(当期)純損失 (△) (円)	436.50	△158.55	30.42	1,474.84	△236.28
遡及修正後の1株当 たり中間(当期)純利益又 は、1株当たり中間(当 期)純損失 (△) (円)	43.65	△158.55	—	147.48	△236.28
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	1,470.40	—
遡及修正後の潜在株式 調整後1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	147.04	—
1株当たり中間(年 間)配当額 (円)	—	5.0	5.0	—	10.0
自己資本比率 (%)	21.6	32.0	31.2	23.9	29.4
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	4,013 (1,224)	3,955 (1,230)	3,991 (1,061)	3,979 (1,287)	4,105 (1,277)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第41期中間会計期間並びに第41期会計年度については中間(当期)純損失が計上されているため記載しておりません。また、第40期中間会計期間並びに第42期中間会計期間については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 3 平成16年1月20日付をもって、1株につき5株の株式分割を行っております。なお、第40期中の1株当たり中間純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。
- 4 平成16年9月21日付をもって、1株につき10株の株式分割を行っております。なお、第41期中の1株当たり中間純損失は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

- 5 平成16年9月6日付で、発行株式数1,086,560株の第三者割当増資をしております。
- 6 平成17年2月3日付で、発行株式数10,000,000株の公募増資をしております。
- 7 平成17年2月14日付で、発行株式数1,899,990株の第三者割当増資をしております。
- 8 第41期中間会計期間において、第1回新株引受権付社債の新株引受権の行使により発行済株式数が7,500株増加しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間における、重要な関係会社の異動は次のとおりであります。

(1) 出資に伴い、以下の関係会社を新たに提出会社の連結対象会社としております。

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主な事業の内容	業務執行権の所有割合 (%)	出資割合 (%)	関係内容
(連結子会社) UD第1号投資事業 有限責任組合	東京都 千代田区	6,000	コンテンツ等に対する投資等	100.00 (100.00)	49.50 (13.00)	出資先
フラグシップ1号投 資事業有限責任組合	東京都 港区	1,550	有価証券等に対する投資等	0.00 [100.00]	50.00 [30.00]	出資先

(注) 1. 業務執行権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数となっております。

2. 業務執行権の所有割合の〔 〕内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

3. 出資割合の（ ）内は、間接所有割合で内数となっております。

4. 出資割合の〔 〕内は、緊密な者又は同意している者の出資割合で外数となっております。

(2) 前連結会計年度まで関連会社であったエイベックス・グループ・ホールディングス(株)は、当中間連結会計期間において保有する株式を一部売却したため、関連会社ではなくなりました。

4【従業員の状況】

(1) 事業の種類別セグメントにおける従業員数

平成18年2月28日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
放送事業	2,671 (476)
ブロードバンド・通信事業	1,351 (226)
カラオケ事業	1,051 (1,924)
店舗事業	39 (497)
映像・コンテンツ事業	332 (111)
その他事業	36 (39)
全社（共通）	199 (3)
合計	5,679 (3,276)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
- 2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均人員であります。
- 3 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の従業員の状況

平成18年2月28日現在

従業員数（名）	3,991 (1,061)
---------	---------------

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
- 2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当中間会計期間の平均人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合はございません。労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間（自平成17年9月1日至平成18年2月28日）におけるわが国の経済状況は、原油価格の動向が国内外経済に影響を与える恐れがあるものの、企業の設備投資は増加し、個人の消費も増加の兆しを見せ、景気は回復基調にあります。また、情報通信分野に目を向けますと、高速で大容量の情報通信が可能な、DSL、CATV、FTTH（※1）を含めたブロードバンドサービスのユーザー数は、平成17年12月末時点で2,237万件（前年同期比26.9%増）、FTTHのみでのユーザー数は、464万件（前年同期比128.6%増）（平成18年3月発表、総務省「ブロードバンド等の契約数」）となっており、3ヶ月毎の増加数では、より高速で安定的なFTTHがADSLを抜き、急速に増加しております。

このような状況の中、当社グループは、従来より行っております光ファイバー・ブロードバンドサービスにおける集合住宅への早期入線と顧客獲得を加速させ、一方、「Media Contents Company」ビジョンのもと、完全無料ブロードバンド放送「GyaO」をはじめ、音楽ダウンロードサイト「OnGen」や、携帯向け「メロウたUSEN」、「どこでもUSEN」等を積極的に展開してまいりました。その結果、当中間連結会計期間の業績は売上高81,583百万円（前年同期比15.2%増）、営業利益415百万円（前年同期比90.8%減）、経常損失1,925百万円（前年同期経常利益2,505百万円）となりました。また、有価証券の売却により6,874百万円の特利益を計上した一方、放送事業の固定費軽減のための施策として行っております同軸ケーブルの撤去等の費用を計上し、中間純利益387百万円（前年同期中間純損失16,440百万円）となりました。各事業別の業績は次のとおりであります。

<放送事業>

有線及び衛星による多チャンネル音楽放送を主とする放送事業は、飲食店等の業務店数が減少していることから、マーケットは縮小傾向にはありますが、個人市場においては、通信衛星による音楽放送サービス「SOUND PLANET」がご好評を頂いており、当中間連結会計期間末におけるユーザー数は、業務店ユーザーが745,588件、個人ユーザーが460,950件、合計で1,206,538件（前期同期比2.2%減）となり、依然として、有線放送市場における圧倒的なシェアを継続しております。

平成16年11月には、モバイル放送株式会社へ移動体向け衛星マルチメディア放送サービスとして、音楽番組コンテンツの供給を新たに開始しており、未開拓であった移動体向けの市場へも事業を拡大しております。その結果、当中間連結会計期間における売上高は31,274百万円（前年同期比0.6%増）、営業利益は6,480百万円（前年同期比5.0%減）となりました。

<ブロードバンド・通信事業>

当中間連結会計期間における光ファイバー・ブロードバンドサービスのユーザー数は、当中間連結会計期間において契約者数603,821件（前年同期比49.0%増）、取付数456,896件（前年同期比73.2%増）となっております。ブロードバンド市場におけるユーザーのサービス認知が向上したことに加え、ADSLよりも安価な価格設定をとったサービス「GyaO 光」の加入促進により、ユーザー数は急速に増加してきております。

当社グループのブロードバンド・通信事業は、営業面及び投資面における効率化を図るため高い加入率が見込める地域を対象とし、全国の政令指定都市を中心として、集合住宅等が多数存在し人口集密度の高い地域や法人等が多数拠点を構えるビジネス街などを主たる展開地域としております。個人ユーザーにおいては、集合住宅を主なターゲットとしております。放送事業において培った集合住宅への入線の技術的・営業的ノウハウを駆使し、管理組合、理事会、オーナー等に対しサービスの導入の提案を行い、光ファイバーの入線の承諾を獲得し、棟内居住者の加入率を高めるべくデモンストレーションの実施等による営業活動を行っております。法人ユーザーに対しては、自社営業のみならず様々な販売パートナーを通じて、顧客開拓を行っております。

その結果、当中間連結会計期間における売上高は14,854百万円（前年同期比40.4%増）、営業損失は2,517百万円（前年同期営業損失4,495百万円）となりました。

<カラオケ事業>

当社グループのカラオケ事業は、連結子会社の株式会社BMBが中心となって事業運営しており、業務用通信カラオケの企画・開発・MIDIデータ作成(※2)・機器販売・機器賃貸・楽曲データの配信・保守に至るまでを一貫して行い、加えて直営によるカラオケルームの運営を行っております。

当中間連結会計期間におけるカラオケ市場は、全体に旧機種からの買い換え需要が継続しており、また、新たな業態の進出によりカラオケ機器の導入が見込まれる等、明るい兆しが見えてきました。このような状況の中、当社グループの「UGA」ブランドの更なるシェア拡大を図るべく、業界最上位機種である「uga plus」を昨年11月に発売しました。また、テレビCM等により「UGA」ブランドの認知度向上に努めてまいりました。

その結果、当中間連結会計期間における売上高は22,757百万円（前年同期比2.1%減）、営業利益は2,780百万円（前年同期比21.7%減）となりました。

<映像・コンテンツ事業>

当社グループは、ブロードバンド市場の普及拡大に伴い、ブロードバンドインフラ上に流通するコンテンツサービスに対してのユーザーニーズが急速に増加してくるものと認識しており、当社グループにおいて、このデジタルコンテンツの流通及びそれに付随したサービスが、今後、核となる事業へ成長することが見込まれることから、映像・コンテンツ事業を前連結会計年度に新設いたしました。放送事業における音楽コンテンツの提供をはじめとして、映像コンテンツの配信、インターネット音楽ダウンロードサイトの運営等、様々なメディアに対し、優良なコンテンツをあらゆる顧客に対していつでもどこでも提供し、メディアの持つ大きな影響力と、コンテンツの圧倒的な制作力と獲得力を持った「Media Contents Company」ヴィジョンのもと、事業を展開しております。

平成17年4月より開始しました完全無料ブロードバンド放送サービス「GyaO」は、視聴登録数は開始約10ヶ月にて747万件と好調に推移しているものの、コンテンツの制作・獲得、広告宣伝費等の先行投資が収益を圧迫いたしました。また、前連結会計年度より連結子会社化した株式会社ギャガ・コミュニケーションズが配給した「私の頭の中の消しゴム」が、記録的なヒットとなりました。

このような状況の中、当中間連結会計期間における売上高は10,487百万円（前年同期比185.0%増）、営業損失は4,903百万円（前年同期営業損失174百万円）となりました。

<店舗事業>

店舗事業は、店舗の運営を通じて得られた最終消費者のニーズを活用し、業務店におけるサービスの向上を目的に事業を運営しております。当中間連結会計期間末における店舗数は、「アフリカ」「コロニアルリビング」等のレストラン系店舗が8店舗、フランチャイズ本部加盟店舗が9店舗となっております。また、更なる店舗経営強化の為、株式会社ポイントツーグループマネジメントと業務提携いたしました。

その結果、当中間連結会計期間における売上高は1,400百万円（前年同期比6.8%減）、営業損失は89百万円（前年同期営業損失5百万円）となりました。

<その他事業>

その他事業においては、不動産賃貸業務、放送事業における業務店顧客に対し、店舗運営の支援となる商材やサービスの提供を行っております。具体的には、各種音響・映像機器の販売や設置、食材流通サービスの提供、金融商品の提供など多岐にわたります。

当中間連結会計期間における売上高は808百万円（前年同期比17.4%増）、営業損失は75百万円（前年同期営業利益8百万円）となりました。

※1 DSL… (Digital Subscriber Line)

デジタル加入者線の略。DSLにはADSL、SDSL、HDSL、VDSLなどがあり、総称してxDSLと呼ばれている。DSL信号は、電話の音声信号の周波数よりはるかに高い周波数を用い、専用のモデム経由で高速なデータ送信を可能にしている。

CATV… (Cable Television)

ケーブルテレビのこと。同軸ケーブルによって接続した限定地域に対して、多様なサービスを提供するTV放送システム。TV放送だけでなくインターネット接続サービスも行う事業者が広がりつつある。

FTTH… (Fiber To The Home)

光ファイバーケーブルを家庭まで引き込み、動画映像や超高速データ等の高広帯域情報を送受信できるようにすること。

※2 MIDIデータ作成… (楽曲のデジタルデータ化)

MIDI (Musical Instruments Digital Interface)はパソコン等と接続してデジタル音源情報をやりとりするための規格である。

顧客先に設置してあるカラオケ機器に、電話線などの通信回線を媒体として楽曲を配信する為に音源をデジタルデータ化すること。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は43,908百万円（前年同期比6,089百万円増加）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の営業活動による資金の支出は3,179百万円となり、前中間連結会計期間に比べて2,185百万円の減少となりました。

これは主に当中間連結会計期間の税金等調整前当期純利益が1,147百万円となり前中間連結会計期間に比べて17,057百万円改善したものの、前中間連結会計期間において減損損失の計上が9,955百万円あったこと、当中間連結会計期間において関係会社株式売却益の計上が6,874百万円あったこと及び前中間連結会計期間の未収入金の減少額が502百万円であったことに対して当中間連結会計期間の未収入金の増加額が2,870百万円であったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

前中間連結会計期間の投資活動による資金の支出は28,046百万円であったのに対し、当中間連結会計期間の投資活動による資金の収入は5,275百万円となりました。

これは主に関係会社株式取引について前中間連結会計期間においては20,176百万円の取得支出であったものに対し、当中間連結会計期間において12,360百万円の売却収入となったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の財務活動による資金の収入は9,460百万円となり、前中間連結会計期間に比べて11,447百万円の減少となりました。

これは主に、前中間連結会計期間において株式の発行による収入が30,459百万円であったこと、資金借入について前中間連結会計期間においては11,544百万円の返済支出であったものに対し、当中間連結会計期間において3,411百万円の借入収入となったこと及び少数株主からの払込による収入が4,153百万円あったこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当中間連結会計期間における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高（百万円）	前年同期比（％）
放送事業	514	33.2
ブロードバンド・通信事業	15,121	45.5
カラオケ事業	9,397	△6.9
店舗事業	364	△16.8
映像・コンテンツ事業	10,630	76.2
その他事業	79	△16.3
合計	36,108	31.6

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 総仕入実績に対する割合が10%以上に該当する主要仕入先はありません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同期比（％）
放送事業	31,274	0.6
ブロードバンド・通信事業	14,854	40.4
カラオケ事業	22,757	△2.1
店舗事業	1,400	△6.8
映像・コンテンツ事業	10,487	185.0
その他事業	808	17.4
合計	81,583	15.2

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 総販売実績に対する割合が10%以上に該当する主要販売先はありません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、放送事業やカラオケ事業で培った経営資源が安定的に生み出すキャッシュフローを基にブロードバンド・通信事業を展開し、グループとしての収益の拡大に努めてまいりました。そして、インターネットメディアの普及やブロードバンドユーザーの増加に伴い、今後、デジタルコンテンツの流通市場が急拡大するという認識等から、「Media Contents Company」を掲げ、平成17年4月に完全無料ブロードバンド放送「Gyao」を開始し、ブロードバンド放送という新たなメディアの創出にも注力してまいります。

以上のように、当社グループは、更なる成長を目指すことで、顧客満足度の向上と企業収益の極大化を目指してまいります。

(1) 各事業の展開について

<放送事業>

放送事業は、現在の当社グループの事業展開に必要なキャッシュフローを生み出す源泉であり、今後においても、その安定的な収益基盤の維持及び強化を図っていく必要があると認識しております。このため、以下の施策を実施してまいります。

①顧客ニーズに対応した新たな放送コンテンツ・チューナーの開発

②現時点において、開拓余地があると考えられる個人市場に対する下記の取り組み

ａ）代理店等の販売チャネルを活用した通信衛星による音楽放送サービス「SOUND PLANET」の拡販

ｂ）モバイル放送株式会社が提供している移動体向け衛星マルチメディア放送サービスへの音楽コンテンツの提供及び販売

③不要電線（同軸ケーブル）等の撤去による施設使用料等のコスト削減による収益性向上

<ブロードバンド・通信事業>

当社グループは、「メトロポリタン・アクセス・キャリア」（大都市エリアにおいて集合住宅やオフィスビルに光ファイバーを入線することを強みとし、その加入者線を多方面に活用する通信事業者）として、以下の3つの戦略を推進してまいります。

①全国を限なくサービス展開するのではなく、大都市エリアの中で世帯や事業所が密集している地域を厳選してサービスエリアを展開することによる投資効率の向上

②光ファイバーの入線のための交渉や、手続きが煩雑な集合住宅やオフィスビルに営業リソースを集中し、建物における一回線当たりの契約加入率を高めることによる収益率の向上

③高速で大容量の情報通信が可能な光ファイバー・インターネットサービスにおいて、放送や電話等の様々なサービスを送り届ける生活インフラとしての普及促進

また、今後は、当社グループ回線の積極的な解放、他社回線の戦略的活用するとともに、ブランド力浸透のため、個人向けインターネットサービスを「Gyao 光」と改称し、収益の最大化を目指します。

<カラオケ事業>

カラオケ事業においては、景気後退によるカラオケ店の減少等により、事業環境は厳しい状況が続いておりましたが、既に市場に設置されている機器の入れ替え需要期を迎えていることもあり、ビジネス拡大のチャンスであると認識しております。今後につきましては、当社グループの市場シェアをさらに拡大し、収益の拡大を図るため、以下の施策を実施してまいります。

①通信カラオケ機器において、新商品「uga plus」を核にUGAブランドの統一とブランド力向上による拡販

②カラオケルームの運営において、既存フォーマットの店舗の積極出店及び新フォーマット店舗の出店により競争力の強化

③中国市場におけるカラオケルームの出店と通信カラオケの楽曲配信事業を立上げ及び現地におけるブランドの浸透と業容の拡大

④平成18年4月より新たに子会社化した三洋マービック・メディア株式会社との商品開発力の強化と品質の向上

<映像・コンテンツ事業>

当社グループは、デジタルコンテンツの流通市場の拡大を背景として、各事業を単独で捉えるのではなく、各事業の複合的な発展を図り、これからの情報社会において、メディアの持つ大きな影響力と、コンテンツの圧倒的な制作力と獲得力を持った「Media Contents Company」を公表しております。

このヴィジョンのもと映像・コンテンツ事業においては、グループ企業とともに様々な事業を展開しており、以下の施策を実施・検討しております。

- ①完全無料ブロードバンド放送「Gy a O」、オープン・ブロードバンドコンテンツ・ポータルサイト「Show Time」及び当社グループの光ファイバー・ブロードバンドユーザーへ向けたコンテンツ・ポータルサイト「Gy a O 光」によるコンテンツ配信事業における圧倒的な競合優位性の確立
- ②「Gy a O」、株式会社ギャガ・コミュニケーションズにおける自主製作による権利保有
- ③ブロードバンド及び移動体端末等のインフラ上での音楽放送と音楽ダウンロードの連動
- ④カラオケルームへの映像配信によるプライベートシアター利用
- ⑤K L a b 株式会社の技術力と当社グループのコンテンツ力を結集することによる携帯電話向けコンテンツ配信

<店舗事業>

店舗事業においては、店舗の改装や補修によるリニューアルを実施するとともに、営業プロモーションを強化することでリピーターの確保に努め、当事業で得られたノウハウや情報を他サービスに活かしてまいります。

<その他事業>

その他事業においては、業務店顧客への各種商材・サービスの提供により、顧客単価の向上を図ると共に、単なるBGM放送会社としてだけでなく、様々な側面からサービスを提供できる会社として、お客様との信頼関係を構築してまいります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社及び当社グループは、会社の所有者であり統治権限を有する株主及びステークホルダーの利益を最重視した経営をしております。

①取締役会

会社の意思決定機関である取締役会は、毎月及び必要時に適宜開催しており、取締役会規程の改訂を含め、討議すべき事項の見直しを行い、会社の重要な経営課題を迅速かつ適切に討議・決定できるようにしております。

②経営責任の明確化

第38期定時株主総会にて、取締役の任期をそれまでの2年から1年とし、各取締役の営業年度における経営責任を明確にいたしました。また、監査役の独立性を確保し牽制機能を強化するほか、顧問弁護士より積極的にアドバイスを受け、企業統治の強化を図っております。

③積極的なIR活動

企業情報の開示につきましては、適時開示を遂行し、当社及び当社グループの企業活動の動向等を適切に伝えるためIR活動を重視しております。当社ホームページの充実のもとより、わかりやすいプレスリリース、事業報告書、説明会の開催等で個人投資家や機関投資家、また証券アナリスト向けに、積極的に情報を開示しております。

(3) 関連当事者との関係に関する基本方針

当社グループは、業務上関連性の高い企業で構成されておりますので、業務上必要な取引が関連当事者との間で発生いたします。その際は、市場価格を勘案することはもちろん、他の取引先と同等の取引条件で取引を行うこととしております。

4【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

5【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

38期中間連結会計期間より当中間連結会計期間にかけて、放送事業におけるコンテンツ配信を、同軸ケーブルから衛星放送に切り替える（デジタル化）運用を行っております。それに伴い、当中間連結会計期間において電柱に共架していた同軸ケーブルを撤去し、同軸ケーブルの除却損は、特別損失の「不要線撤去費」に771百万円計上されております。なお、個別に費用対効果を勘案して進めていくことといたしましたため、当初計画より下回っております。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、拡充についての重要な変更は、次のとおりであります。

前連結会計年度末に㈱メディアが計画した重要な設備の新設等について、当中間連結会計期間において、未完了の案件につきましては、完成予定年月を平成17年11月から平成18年8月へ延期しております。

また、前連結会計年度末に㈱メディアが計画した重要な設備の新設等のうち、MPLS対応（33百万円）については、既存設備での対応が可能となりましたので、一旦中止とし、再検討することとなりました。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名	セグメントの名称	設備の内容	投資金額 (百万円)	完了年月
㈱USEN	全社	放送事業	電線関連等	379	平成18年2月
㈱USEN	全社	ブロードバンド・通信事業	電線・HUB関連等	392	平成18年2月
㈱USEN	全社	店舗事業	店舗改装等	1	平成18年2月
㈱USEN	全社	映像・コンテンツ事業	映像コンテンツ、配信システム等	1,306	平成18年2月
㈱USEN	全社	その他事業		112	平成18年2月
㈱UCOM	全社	ブロードバンド・通信事業	光ファイバー及びネットワーク機器	3,576	平成18年2月
㈱BMB	全社	カラオケ事業	通信カラオケの賃貸設備	2,520	平成18年2月
㈱メディア	全社	ブロードバンド・通信事業	通信機器	20	平成18年2月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 重要な設備の新設

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	資金調達方法	着手年月	完了年月
㈱メディア	東京都港区	ブロードバンド・通信事業	通信機器	487	—	リース	平成17年12月	平成18年8月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第 4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	195,977,600
計	195,977,600

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数（株） （平成18年 2 月28日）	提出日現在発行数 （株） （平成18年 5 月22日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	75,241,080	75,241,080	大阪証券取引所 （ニッポン・ニュー・ マーケットー「ヘラク レス」市場）	—
計	75,241,080	75,241,080	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法等改正整備法第19条第2項の規定に基づき発行した新株予約権付社債とみなされる新株引受権付社債は、次のとおりであります。

第2回新株予約権付社債（2009年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債）

	中間会計期間末現在 (平成18年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成18年4月30日)
新株予約権の数（個）	25,000	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	7,277,335	同左
本新株予約権の行使時の払込金額（円）	1個につき 1,005,000	同左
新株予約権の行使期間	平成16年3月10日～ 平成21年2月11日まで	同左
本新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の転発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 3,452.50（注）1 資本繰入額 1,727（注）2	同左
新株予約権の行使条件	特になし	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権は、転換社債型 新株予約権付社債からの分離 譲渡はできない	同左
新株予約権付社債の残高（千円）	25,000,000	同左

（注）1. 行使価額の調整

行使価額は、本社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る価額で当社普通株式を交付する場合には、次の算式により調整される。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式（当社が保有するものを除く。）の総数をいう。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{交付株式数} \times \text{1株当たり交付金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{交付株式数}}$$

また、行使価額は、当社普通株式の分割・併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の発行その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

2. 平成16年7月31日を基準日とし、平成16年9月21日に株式分割が実施されております。発行価格及び資本組入額については、当該株式分割による調整後の金額を表示しております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成17年11月29日 (注) 1	—	75,241,080	—	35,845	△13,378	9,000

(注) 1. 旧商法第289条第2項に基づく資本準備金減少額13,378百万円

(4) 【大株主の状況】

平成18年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
宇野 康秀	沖縄県那覇市	28,918,600	38.43
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	6,392,850	8.49
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	3,978,470	5.28
ドイチェバンクアーゲーロンド ン610	東京都千代田区永田町2-11-1	3,752,220	4.98
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2-2-2	1,554,610	2.06
資産管理サービス信託銀行 株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	1,277,400	1.69
アイ・ティー・エックス 株式会社	東京都千代田区霞が関3-2-5	1,087,760	1.44
USEN従業員持株会	東京都千代田区永田町2-11-1	894,510	1.18
ザチェースマンハッタンバンク エヌエイロンドン	東京都中央区日本橋兜町6-7	742,900	0.98
ザバンクオブニューヨーク トリーティージャスデックアカ ウント	東京都千代田区丸の内2-7-1	630,310	0.83
計	—	49,229,630	65.42

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年2月28日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2,110	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 75,238,610	7,523,861	（注1）
単元未満株式	普通株式 360	—	—
発行済株式総数	75,241,080	—	—
総株主の議決権	—	7,523,861	—

（注1） 株式会社証券保管振替機構名義の株式が8,150株（議決権の数は815個）含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） ㈱USEN	東京都千代田区永田町2-11-1	2,110	—	2,110	0.00
計	—	2,110	—	2,110	0.00

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年9月	10月	11月	12月	平成18年1月	2月
最高（円）	3,420	3,210	3,000	3,620	3,820	3,180
最低（円）	2,885	2,480	2,350	2,920	3,100	2,400

（注1） 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場（ニッポン・ニュー・マーケットー「ヘラクレス」市場）におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年9月1日から平成17年2月28日まで）及び前中間会計期間（平成16年9月1日から平成17年2月28日まで）並びに当中間連結会計期間（平成17年9月1日から平成18年2月28日まで）及び当中間会計期間（平成17年9月1日から平成18年2月28日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	前中間連結会計期間末 平成17年2月28日			当中間連結会計期間末 平成18年2月28日			前連結会計年度 要約貸借対照表 平成17年8月31日		
	金額（百万円）		構成比 （%）	金額（百万円）		構成比 （%）	金額（百万円）		構成比 （%）
(資産の部)									
I 流動資産									
1 現金及び預金 ※3		38,424			44,015			32,825	
2 受取手形及び売掛金 ※1※3		21,354			20,872			22,647	
3 たな卸資産 ※3		14,924			13,292			13,381	
4 繰延税金資産		3,051			4,757			3,363	
5 その他		16,511			22,848			20,028	
6 貸倒引当金		△1,418			△1,407			△857	
流動資産合計		92,848	35.3		104,378	38.7		91,389	35.5
II 固定資産									
1 有形固定資産 ※2									
(1) 建物及び構築物 ※3	30,035			31,103			31,335		
(2) 土地 ※3	34,389			34,174			34,076		
(3) その他 ※3	16,662	81,087	30.8	18,212	83,490	31.0	17,289	82,701	32.1
2 無形固定資産									
(1) 連結調整勘定	24,592			21,538			22,081		
(2) その他	9,030	33,622	12.7	9,896	31,435	11.7	8,359	30,441	11.8
3 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券 ※3	28,210			24,709			25,945		
(2) 繰延税金資産	6,968			2,322			5,643		
(3) その他 ※3	29,214			32,305			30,354		
(4) 貸倒引当金	△8,633	55,759	21.2	△9,279	50,057	18.6	△8,895	53,048	20.6
固定資産合計		170,468	64.7		164,983	61.3		166,191	64.5
III 繰延資産		38	0.0		12	0.0		25	0.0
資産合計		263,355	100.0		269,374	100.0		257,606	100.0

	前中間連結会計期間末 平成17年 2 月28日			当中間連結会計期間末 平成18年 2 月28日			前連結会計年度 要約貸借対照表 平成17年 8 月31日		
区分	金額（百万円）		構成比 （%）	金額（百万円）		構成比 （%）	金額（百万円）		構成比 （%）
(負債の部)									
I 流動負債									
1 支払手形及び買掛金 ※ 1		13,462			11,014			11,657	
2 短期借入金 ※ 3		14,260			16,266			10,568	
3 1年以内償還予定社債		1,200			1,500			1,200	
4 1年以内返済予定長期借入金 ※ 3		22,581			22,255			23,156	
5 未払金 ※ 3		12,216			16,237			15,109	
6 前受金		11,240			9,383			11,387	
7 賞与引当金		1,105			1,083			1,210	
8 債務保証損失引当金		37			8			6	
9 設備等支払手形 ※ 1		1,184			880			1,561	
10 その他 ※ 3		8,167			16,495			14,774	
流動負債合計		85,455	32.5		95,124	35.3		90,630	35.2
II 固定負債									
1 社債		30,300			29,100			29,700	
2 長期借入金 ※ 3		79,547			76,909			78,294	
3 退職給付引当金		7,336			6,575			7,619	
4 その他		11,110			11,815			9,788	
固定負債合計		128,293	48.7		124,400	46.2		125,402	48.6
負債合計		213,748	81.2		219,525	81.5		216,033	83.8
(少数株主持分)									
少数株主持分		8,716	3.3		14,039	5.2		10,774	4.2
(資本の部)									
I 資本金		35,797	13.5		35,845	13.3		35,845	13.9
II 資本剰余金		27,382	10.4		22,574	8.4		27,510	10.7
III 利益剰余金		△22,212	△8.4		△28,305	△10.5		△33,854	△13.1
IV その他有価証券評価差額金		140	0.0		5,677	2.1		1,358	0.5
V 為替換算調整勘定		△53	△0.0		20	0.0		△58	△0.0
VI 自己株式		△164	△0.0		△2	△0.0		△2	△0.0
資本合計		40,890	15.5		35,810	13.3		30,798	12.0
負債、少数株主持分及び資本合計		263,355	100.0		269,374	100.0		257,606	100.0

②【中間連結損益計算書】

	前中間連結会計期間 自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日			当中間連結会計期間 自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日			前連結会計年度 要約連結損益計算書 自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日		
区分	金額（百万円）		百分比 （%）	金額（百万円）		百分比 （%）	金額（百万円）		百分比 （%）
I 売上高		70,805	100.0		81,583	100.0		154,148	100.0
II 売上原価		35,636	50.3		46,908	57.5		80,831	52.4
売上総利益		35,169	49.7		34,674	42.5		73,316	47.6
III 販売費及び一般管理費 ※1		30,647	43.3		34,259	42.0		63,784	41.4
営業利益		4,522	6.4		415	0.5		9,531	6.2
IV 営業外収益									
1 受取利息	127			147			208		
2 受取配当金	19			168			111		
3 架線移設補償金	133			109			422		
4 持分法による投資利益	8			—			1		
5 デリバティブ利益	71			11			346		
6 その他	345	706	0.9	251	688	0.8	554	1,644	1.1
V 営業外費用									
1 支払利息	1,923			1,836			3,616		
2 持分法による投資損失	—			107			—		
3 貸倒引当金繰入額	—			402			10		
4 その他	799	2,722	3.8	682	3,029	3.7	1,274	4,901	3.2
経常利益又は経常損失（△）		2,505	3.5		△1,925	△2.4		6,274	4.1

[illegible]

③ 【中間連結剰余金計算書】

	前中間連結会計期間 自 平成16年 9 月 1 日 至 平成17年 2 月28日		当中間連結会計期間 自 平成17年 9 月 1 日 至 平成18年 2 月28日		前連結会計年度 自 平成16年 9 月 1 日 至 平成17年 8 月31日	
区分	金額（百万円）		金額（百万円）		金額（百万円）	
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高		12,058		27,510		12,058
II 資本剰余金増加高						
1 増資による資本剰余金増加高	15,318		—		15,318	
2 新株引受権行使による増加高	5		—		53	
3 自己株式処分差益	—	15,323	—	—	79	15,451
III 資本剰余金減少高						
1 欠損填補による減少高	—	—	4,936	4,936	—	—
IV 資本剰余金中間期末（期末）残高		27,382		22,574		27,510
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高		△5,771		△33,854		△5,771
II 利益剰余金増加高						
1 持分法適用会社の変動による利益剰余金増加高	—		602		—	
2 欠損填補による増加高	—		4,936		—	
3 中間純利益	—	—	387	5,925	—	—
III 利益剰余金減少高						
1 配当金	—		376		375	
2 中間（当期）純損失	16,440	16,440	—	376	27,707	28,083
IV 利益剰余金中間期末（期末）残高		△22,212		△28,305		△33,854

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

	前中間連結会計期間 自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日	当中間連結会計期間 自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日	前連結会計年度 要約キャッシュ・フロー計算書 自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日
区分	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前中間純利益 又は中間（当期）純損失 （△）	△15,910	1,147	△26,343
2 減価償却費	6,251	6,385	13,258
3 貸倒引当金の増加額	1,910	995	1,611
4 賞与引当金の増加額（△ 減少額）	△46	△127	58
5 退職給付引当金の増加額 （△減少額）	471	△1,043	754
6 役員退職慰労引当金の増 加額（△減少額）	2	—	△52
7 受取利息	△127	△147	△208
8 受取配当金	△19	△168	△111
9 支払利息	1,923	1,836	3,616
10 持分法による投資損益（純 額）（営業外損益）	△8	107	△1
11 持分変動損益（純額）	—	△57	41
12 関係会社株式売却益	△1,251	△6,874	△1,251
13 関係会社株式評価損	—	64	2,573
14 投資有価証券売却益	△11	△1,889	△410
15 投資有価証券評価損	—	388	1,326
16 営業譲渡損益	—	△65	△170
17 デリバティブ損益	△71	247	△346
18 固定資産除売却損益	837	1,816	2,124
19 減損損失	9,955	297	13,422
20 不要電線撤去費	942	771	2,693
21 連結調整勘定償却（純 額）	1,096	1,427	2,820
22 売上債権の減少額（△増 加額）	△1,396	1,768	△2,707
23 前払費用の減少額（△増 加額）	2,040	72	△474
24 仕入債務の増加額（△減 少額）	2,500	△645	684
25 未収入金の減少額（△増 加額）	502	△2,870	483
26 前受金の減少額	△1,467	△2,003	△1,316
27 未払金の増加額（△減少 額）	△3,413	△720	59
28 未払費用の減少額	△1,169	△1,128	△314

	前中間連結会計期間 自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日	当中間連結会計期間 自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日	前連結会計年度 要約キャッシュ・フロー計算書 自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日
区分	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
29 未払消費税等の増加額 （△減少額）	△17	68	△376
30 たな卸資産の増加額	△2,239	—	—
31 立替金の減少額（△増加 額）	971	△934	685
32 前渡金の減少額（△増加 額）	△619	573	—
33 長期前払費用の増加額	—	△1,559	△3,432
34 共同買付預り金の増加額	—	1,128	—
35 その他	659	1,003	692
小計	2,295	△136	9,388
36 利息及び配当金の受取額	97	491	528
37 利息の支払額	△1,385	△1,546	△3,593
38 施設負担費用等の支払額 （過去分）	△1,668	△1,653	△2,984
39 法人税等の支払額	△333	△334	△400
営業活動によるキャッシ ュ・フロー	△994	△3,179	2,939
II 投資活動によるキャッシュ・ フロー			
1 長期性預金の預入による 支出	△918	△802	△1,762
2 長期性預金の払戻による 収入	2,057	1,200	3,001
3 有形固定資産の取得によ る支出	△7,640	△6,563	△15,075
4 有形固定資産の売却によ る収入	806	179	1,065
5 有形固定資産の除却に伴 う支出	△1,157	1,351	△2,956
6 無形固定資産の取得によ る支出	△903	△2,509	△1,793
7 長期前払費用の取得によ る支出	△128	△230	△146
8 投資有価証券の取得によ る支出	△2,152	△1,263	△3,159
9 投資有価証券の売却によ る収入	519	4,668	2,722
10 関係会社株式の取得によ る支出	△23,482	△2,632	△24,602
11 関係会社株式の売却によ る収入	3,305	14,992	3,750
12 連結範囲の変更を伴う子 会社株式の取得による収 入（純額）	3,548	—	3,548
13 短期貸付金の純減少額 （△増加額）	2,364	△15	2,358

	前中間連結会計期間 自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日	当中間連結会計期間 自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日	前連結会計年度 要約キャッシュ・フロー計算書 自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日
区分	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
14 長期貸付による支出	△4,185	△419	△4,926
15 長期貸付金の回収による収入	252	149	1,166
16 営業譲渡による収入	—	269	165
17 その他	△333	△396	△996
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,046	5,275	△37,638
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増加額（△純減少額）	△7,190	5,698	△10,883
2 長期借入れによる収入	59,887	10,000	70,700
3 長期借入金の返済による支出	△64,241	△12,286	△75,711
4 社債の発行による収入	3,938	300	3,938
5 社債の償還による支出	△1,203	△600	△1,803
6 配当金の支払額	—	△376	△375
7 少数株主からの払込による収入	—	4,153	—
8 株式の発行による収入	30,459	—	30,952
9 少数株主への配当金の支払額	—	△274	△76
10 株式貸借取引による収入	—	817	5,195
11 リースバック取引による収入	—	2,445	—
12 その他	△742	△415	△880
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,907	9,460	21,053
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	△8	31	5
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額（△減少額）	△8,141	11,588	△13,640
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	45,960	32,319	45,960
Ⅶ 現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高 ※1	37,819	43,908	32,319

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日	当中間連結会計期間 自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日	前連結会計年度 自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日
1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社数 18社 主要な連結子会社の名称 (株)ユーズコミュニケーションズ (株)ユーズミュージック (株)BMB (株)メディア K L a b(株) (株)ギャガ・コミュニケーションズ (株)ユーズ・ビーエムビーエンタテインメントは平成17年1月に商号変更を行い、社名を(株)BMBとしております。 K L a b(株)は平成16年10月の株式取得に伴い、当中間連結会計期間より、連結の範囲に含めております。 (株)ギャガ・コミュニケーションズは平成16年12月の株式取得に伴い、当中間連結会計期間より、連結の範囲に含めております。また、それに伴い、同社の連結子会社3社も連結の範囲に含めております。 なお、(株)BMBの連結子会社のうち5社は、当中間連結会計期間中に清算手続が終了したため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。	1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社数 22社 主要な連結子会社の名称 (株)U C O M (株)BMB (株)ユーズミュージック (株)メディア K L a b(株) (株)ギャガ・コミュニケーションズ UD第1号投資事業有限責任組合 フラグシップ1号投資事業有限責任組合 (株)ユーズコミュニケーションズは平成17年12月に商号変更を行い、社名を(株)U C O Mとしております。 K L a b(株)が平成17年9月に連結子会社1社を新設したことに伴い、当中間連結会計期間より、連結の範囲に含めております。 UD第1号投資事業有限責任組合は平成18年1月の組合設立に伴い、当中間連結会計期間より、連結の範囲に含めております。 フラグシップ1号投資事業有限責任組合は平成17年12月の組合設立に伴い、当中間連結会計期間より、連結の範囲に含めております。 なお、(株)BMBの連結子会社のうち1社は、当中間連結会計期間中に清算手続が終了したため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。	1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社数 20社 主要な連結子会社の名称 (株)ユーズコミュニケーションズ (株)BMB (株)ユーズミュージック (株)メディア K L a b(株) (株)ギャガ・コミュニケーションズ (株)ユーズ・ビーエムビーエンタテインメントは平成17年1月に商号変更を行い、社名を(株)BMBとしております。 また、(株)BMBの連結子会社として(株)アミューズメント開発関東、B M B (S H A N G H A I) I N T E R N A T I O N A L C O R P . 及びB M B (S H A N G H A I) F & B M A N A G E M E N T C O N S U L T I N G C O R P . を設立し、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 K L a b(株)は平成16年10月の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 (株)ギャガ・コミュニケーションズは平成16年12月の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。それに伴い、同社の連結子会社3社も連結の範囲に含めております。 なお、(株)BMBの連結子会社のうち6社は当連結会計年度中に清算手続が終了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

前中間連結会計期間 自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日	当中間連結会計期間 自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日	前連結会計年度 自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日
(2) 主要な非連結子会社の名称等 ㈱ユーズ・パートナー・サービス ㈱電子公園 ㈱ネット・シェフ ㈱ユーズリクエストサービス ㈱ブロードコミュニケーションズ ㈱エバービジョン (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(2) 主要な非連結子会社の名称等 ㈱USENパートナーサービス ㈱電子公園 ㈱ネット・シェフ ㈱USENウェルコミュニケーションズ ㈱ブロードコミュニケーションズ ㈱エバービジョン ㈱ユーズ・パートナー・サービスは平成18年1月に商号変更を行い、社名を㈱USENパートナーサービスとしております。㈱ユーズリクエストサービスは平成17年12月に商号変更を行い、社名を㈱USENウェルコミュニケーションズとしております。 (連結の範囲から除いた理由) 同左	(2) 主要な非連結子会社の名称等 ㈱ユーズ・パートナー・サービス ㈱電子公園 ㈱ネット・シェフ ㈱ユーズリクエストサービス ㈱ブロードコミュニケーションズ ㈱エバービジョン (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

前中間連結会計期間 自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日	当中間連結会計期間 自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日	前連結会計年度 自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日
2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数2社 持分法適用会社の名称 ㈱Eストアー エイベックス・グループ・ホールディングス㈱ なお、エイベックス・グループ・ホールディングス㈱については、平成16年10月の株式取得に伴い、当中間連結会計期間より持分法を適用しております。	2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数2社 持分法適用会社の名称 ㈱ポイントツーグループマネジメント CRC・BMB SOFTWARE LTD. エイベックス・グループ・ホールディングス㈱については、平成18年2月の株式売却に伴い、当中間連結会計期間より持分法の適用から除外しております。 ㈱Eストアーについては、㈱Eストアーとの取引の重要性の低下に伴い、当中間連結会計期間より持分法の適用から除外しております。 ㈱ポイントツーグループマネジメントについては、平成17年12月の株式取得に伴い、当中間連結会計期間より持分法を適用しております。 CRC・BMB SOFTWARE LTD. は㈱BMBが、当中間連結会計期間に新たに設立したことから、持分法適用の関連会社を含めております。なお、同社の中間決算日は6月30日ではありますが、同社決算日である12月31日を中間決算日とみなした決算に基づく財務諸表を使用しております。	2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数2社 持分法適用会社の名称 ㈱Eストアー エイベックス・グループ・ホールディングス㈱ なお、エイベックス・グループ・ホールディングス㈱については、平成16年10月の株式取得に伴い、当連結会計年度より持分法を適用しております。

前中間連結会計期間 自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日	当中間連結会計期間 自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日	前連結会計年度 自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日
(2) 持分法を適用していない非連結子会社13社（㈱ユーズ・パートナー・サービス、㈱電子公園、㈱ネット・シェフ他10社）及び関連会社5社（㈱ショウタイム他4社）は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。 (3) 持分法適用会社のうち㈱Eストアー及びエイベックス・グループ・ホールディングス㈱については、中間決算日が9月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間連結決算日現在の財務諸表及び連結財務諸表を使用しております。	(2) 持分法を適用していない非連結子会社18社（㈱USENパートナーサービス、㈱電子公園、㈱ネット・シェフ他15社）及び関連会社7社（㈱ショウタイム他6社）は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	(2) 持分法を適用していない非連結子会社14社（㈱ユーズ・パートナー・サービス、㈱電子公園、㈱ネット・シェフ他11社）及び関連会社7社（㈱ショウタイム他6社）は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。 (3) 持分法適用会社のうち㈱Eストアー及びエイベックス・グループ・ホールディングス㈱については、決算日が3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表及び連結財務諸表を使用しております。
3 連結子会社の（中間）決算日等に関する事項 ㈱ユーズミュージックの決算日は3月31日であり、中間連結財務諸表作成に当たって、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 ㈱BMBの中間決算日は2月20日であります。中間連結財務諸表作成に当たって、同連結決算日現在の中間連結財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 K L a b ㈱の決算日は3月31日であり、中間連結財務諸表作成に当たって、12月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。 ㈱ギャガ・コミュニケーションズの中間決算日は3月31日であり、中間連結財務諸表作成に当たって、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間連結財務諸表を使用しております。	3 連結子会社の（中間）決算日等に関する事項 ㈱BMBの中間決算日は2月20日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同連結決算日現在の中間連結財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 UD第1号投資事業有限責任組合の決算日は12月31日であり、中間連結財務諸表作成に当たって、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 フラグシップ1号投資事業有限責任組合の決算日は12月31日であります。当該連結子会社の決算日である12月31日と中間連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、12月31日を中間決算日とみなした決算に基づく財務諸表を使用しております。 ただし、中間連結決算日との間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	3 連結子会社の事業年度等に関する事項 ㈱ユーズミュージックについては従来3月31日を決算日としておりましたが、当連結会計年度において、決算日を8月31日に変更しております。 ㈱BMBについては、8月20日決算であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の連結財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

前中間連結会計期間 自 平成16年 9 月 1 日 至 平成17年 2 月28日	当中間連結会計期間 自 平成17年 9 月 1 日 至 平成18年 2 月28日	前連結会計年度 自 平成16年 9 月 1 日 至 平成17年 8 月31日
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 主に移動平均法に基づく原 価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等 に基づく時価法（評価差額は全 部資本直入法により処理し、売 却原価は主に移動平均法により 算定）を採用しております。 時価のないもの 主に移動平均法に基づく原価法 を採用しております。 ② デリバティブ取引 時価法を採用しております。 ③ たな卸資産 商品 主に移動平均法に基づく原価法 を採用しておりますが、一部の 連結子会社では総平均法による 原価法を採用しております。 貯蔵品 主に移動平均法に基づく原価法 を採用しております。 仕掛品 _____ 映像使用権 作品毎の映像使用権の金額を過去 の実績に基づいて劇場上映権、ビデ オ化権及びテレビ放映権の予想収益 （利益）に応じて按分し、権利毎に 使用による収益獲得時に一括償却し ております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方 法 ① 有形固定資産 主に定率法（ただし、リース用機 器及び平成10年 4 月 1 日以降に取得 した建物（建物附属設備を除く）に ついては定額法）を採用しておりま す。	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② デリバティブ取引 同左 ③ たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左 仕掛品 個別法による原価法を採用して おります。 映像使用権 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 主に定率法（ただし、リース用機 器及び平成10年 4 月 1 日以降に取得 した建物（建物附属設備を除く）に ついては定額法）を採用しておりま す。	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づ く時価法（評価差額は全部資 本直入法により処理し、売却原 価は主に移動平均法により算 定）を採用しております。 時価のないもの 同左 ② デリバティブ取引 同左 ③ たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左 仕掛品 同左 映像使用権 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左

前中間連結会計期間 自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日	当中間連結会計期間 自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日	前連結会計年度 自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 リース用機器 2年～4年 賃貸用機器 2年～5年 建物 6年～50年 構築物 2年～27年 機械設備 5年～15年 (追加情報) 従来、当社の連結子会社である㈱ユー ズコミュニケーションズにおいて、通信 設備であります構築物及び機械装置の減 価償却方法として、定率法を採用してお りましたが、前連結会計年度の下期にお いて定額法へと変更しております。 なお、当該変更に伴う影響額は、前連 結会計年度の額と同額であります。 ② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、営業権については商法の規 定に基づく最長期間（5年）による 定額法、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能期 間（コンテンツ系ソフトウェアは最 長3年、それ以外は5年）に基づく 定額法を採用しております。 ③ 長期前払費用 定額法を採用しております。 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える ため、一般債権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収可能性を検 討し、回収不能見込額を計上してお ります。 ② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるた め、支給見込額に基づき計上してお ります。 ③ 債務保証損失引当金 一部の連結子会社では、債務保証 に係る損失に備えるため、過去の履 行実績率を基準にした保証損失負担 見込額のほか、必要に応じて被保証 先の財政状態等を個別に検討した損 失負担見込額を計上しております。	なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 リース用機器 2年～4年 賃貸用機器 2年～5年 建物 6年～50年 構築物 2年～27年 機械設備 5年～15年 ② 無形固定資産 同左 ③ 長期前払費用 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左 ③ 債務保証損失引当金 同左	② 無形固定資産 同左 ③ 長期前払費用 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左 ③ 債務保証損失引当金 同左

前中間連結会計期間 自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日	当中間連結会計期間 自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日	前連結会計年度 自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日
④ 退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、主として5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数（主として5年）による按分額を費用処理しております。	④ 退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、主として5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数（主として5年）による按分額を費用処理しております。 （追加情報） 連結子会社である㈱BMBは、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けておりましたが、平成17年11月20日をもって当該適格退職年金制度を廃止し、従業員の退職給付債務を清算するとともに、新たな退職給付制度として退職金前払制度へ移行したことに伴い、当中間連結会計期間において退職給付引当金を全額取り崩しております。 なお、当該制度変更に伴う退職給付債務の清算金額（割増支給分361,751千円を含む）と制度改定時点における退職給付引当金との差額563,726千円を特別損失の「退職給付制度改定損失」として計上しております。また、制度改定に伴う清算未払金の当中間連結会計期間末残高として流動負債の「未払金」に484,875千円、固定負債の「その他」に611,875千円計上しております。	④ 退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、主として5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数（主として5年）による按分額を費用処理しております。

前中間連結会計期間 自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日	当中間連結会計期間 自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日	前連結会計年度 自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日
⑤ 役員退職慰労引当金 (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。 (5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかわる方法に準じた会計処理によっております。	⑤ 役員退職慰労引当金 (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左 (5) 重要なリース取引の処理方法 同左	⑤ 役員退職慰労引当金 (追加情報) 連結子会社である㈱ギャガ・コミュニケーションズは平成16年12月開催の取締役会において、また連結子会社である㈱ギャガ・クロスメディア・マーケティング及び㈱キネマ旬報社については平成17年8月開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議いたしました。そのため、当期に対応する16百万円を販売費及び一般管理費に、その他全額を取崩し、役員退職慰労引当金戻入益60百万円を特別利益に計上しております。 (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。 (5) 重要なリース取引の処理方法 同左

前中間連結会計期間 自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日	当中間連結会計期間 自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日	前連結会計年度 自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日
(6) 重要なヘッジ会計の方法 1 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 2 ヘッジ手段とヘッジ対象 ①ヘッジ手段 金利スワップ ②ヘッジ対象 借入金の利息 ③ヘッジ方針 変動金利による調整コストに及ぼす影響を回避するためヘッジを行っております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 定期的に所定の方法により有効性評価を実施しております。なお、特例処理を採用している金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。 (7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(6) 重要なヘッジ会計の方法 1 ヘッジ会計の方法 同左 2 ヘッジ手段とヘッジ対象 ①ヘッジ手段 同左 ②ヘッジ対象 借入金及び社債の利息 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジ有効性評価の方法 同左 (7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左 ② 連結納税制度の適用 連結子会社である㈱ギヤガ・コミュニケーションズでは当中間連結会計期間から連結納税制度を適用しております。	(6) 重要なヘッジ会計の方法 1 ヘッジ会計の方法 同左 2 ヘッジ手段とヘッジ対象 ①ヘッジ手段 同左 ②ヘッジ対象 借入金の利息 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジ有効性評価の方法 同左 (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日	当中間連結会計期間 自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日	前連結会計年度 自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日
(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。 この変更に伴い、税金等調整前中間純損失が9,955百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 (賃貸用機器及びリース用機器の売却時の処理方法) 従来、当社の連結子会社(株)BMBにおいて、賃貸用機器及びリース用機器の売却については、販売差額を特別損益の固定資産売却損益として計上していましたが、当中間連結会計期間から販売金額を売上高に、販売された賃貸用機器及びリース用機器の帳簿価額と販売のための再生費用を売上原価として処理する方法に変更いたしました。(ただし、ロケーション売却に付随する賃貸用機器及びリース用機器の売却を除く) この変更は、レンタル先又はリース先から引上げられた賃貸用機器及びリース用機器の販売については、従来積極的に行われることがありませんでしたが、当中間連結会計期間から中古機器販売を営業上の販売戦略として積極的に取り組む方針が明確化され、経常的に取引が行われるようになったことから、区分損益をより適正に表示するために行ったものであります。 この結果、従来の方によった場合と比較して、売上高が275百万円、売上原価が168百万円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益がそれぞれ107百万円増加しておりますが、税金等調整前中間純損失への影響はありません。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。 この変更に伴い、税金等調整前当期純損失が13,422百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。 (賃貸用機器及びリース用機器の売却時の処理方法) 従来、連結子会社である(株)BMBにおいて、賃貸用機器及びリース用機器の売却については、販売差額を特別損益の固定資産売却損益として計上していましたが、当連結会計年度から販売金額を売上高に、販売された賃貸用機器及びリース用機器の帳簿価額と販売のための再生費用を売上原価として処理する方法に変更いたしました。(ただし、ロケーション売却に付随する賃貸用機器及びリース用機器の売却を除く) この変更は、レンタル先又はリース先から引上げられた賃貸用機器及びリース用機器の販売については、従来積極的に行われることがありませんでしたが、当連結会計年度から中古機器販売を営業上の販売戦略として積極的に取り組む方針が明確化され、経常的に取引が行われるようになったことから、区分損益をより適正に表示するために行ったものであります。 この結果、従来の方によった場合と比較して、売上高が799百万円増加し、売上原価が401百万円、売上総利益、営業利益、経常利益がそれぞれ397百万円増加しておりますが、税金等調整前当期純損失への影響はありません。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 自 平成16年 9 月 1 日 至 平成17年 2 月28日	当中間連結会計期間 自 平成17年 9 月 1 日 至 平成18年 2 月28日
(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において、「無形固定資産」に含めて表示しておりました「連結調整勘定」は、当中間連結会計期間末において、資産合計の100分の5超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間末の「連結調整勘定」の金額は2,937百万円であります。 投資事業有限責任組合への出資（当中間連結会計期間末1,552百万円）については、従来、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、「証券取引法等の一部を改正する法律」（平成16年6月9日法律第97号）により、当中間連結会計期間末からは投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示しております。 前中間連結会計期間末の投資その他の資産の「その他」に含めて表示している当該金額は1,576百万円であります。 (中間連結キャッシュ・フロー計算書) 「株式の発行による収入」は、前中間連結会計期間において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示しておりましたが、金額的に重要性が高まったため当中間連結会計期間より区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の「株式の発行による収入」の金額は3百万円であります。	(中間連結損益計算書) 「貸倒引当金繰入額」は、前中間連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示していましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間連結会計期間における「貸倒引当金繰入額」の金額は12百万円であります。 「投資有価証券売却益」は、前中間連結会計期間において、特別利益の「その他」に含めて表示していましたが、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間連結会計期間における「投資有価証券売却益」の金額は12百万円であります。 (中間連結キャッシュ・フロー計算書) 「長期前払費用の増加額」は、前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示しておりましたが、営業資金の増減との関連性が高まったため、当中間連結会計期間より、区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の「長期前払費用の増加額」は△1,473百万円であります。 「たな卸資産の増加額」は、前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりましたが、金額的に重要性が減少したため、当中間連結会計期間より、「その他」に表示しております。 なお、当中間連結会計期間の「たな卸資産の減少額」は71百万円であります。 「共同買付預り金の減少額」は、前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示しておりましたが、金額的に重要性が高まったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の「共同買付預り金の増加額」は506百万円であります。

追加情報

前中間連結会計期間 自 平成16年 9 月 1 日 至 平成17年 2 月28日	当中間連結会計期間 自 平成17年 9 月 1 日 至 平成18年 2 月28日	前連結会計年度 自 平成16年 9 月 1 日 至 平成17年 8 月31日
(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が193百万円増加し、営業利益、経常利益がそれぞれ193百万円減少し、税金等調整前中間純損失が193百万円増加しております。	—————	(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に伴い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が495百万円増加し、営業利益、経常利益がそれぞれ495百万円減少し、税金等調整前当期純損失が同額増加しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 平成17年2月28日	当中間連結会計期間末 平成18年2月28日	前連結会計年度 平成17年8月31日
※1 中間連結会計期間末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。なお、一部の連結子会社における当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため次の中間期末日満期手形が当中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 3百万円 支払手形 578 信託譲渡手形 30	※1 <	

前中間連結会計期間末 平成17年2月28日	当中間連結会計期間末 平成18年2月28日	前連結会計年度 平成17年8月31日																				
	(注1) 有価証券の消費貸借契約に基づくものであります。 (注2) 上記の他に、連結子会社である(株)BMB株式700,000株を、有価証券の消費貸借契約に基づき貸与しております。 なお、議決権の行使、ならびに配当金の受領は消費貸借契約に基づき担保されております。	(注1) 有価証券の消費貸借契約に基づくものであります。 (注2) 上記の他に、連結子会社である(株)BMB、(株)ギャガ・コミュニケーションズ及び持分法適用関連会社であるエイベックス・グループ・ホールディングス(株)の株式各々1,600,000株、250,000株及び3,600,000株を、有価証券の消費貸借契約に基づき貸与しております。 なお、議決権の行使、ならびに配当金の受領は消費貸借契約に基づき担保されております。																				
連結子会社である(株)ギャガ・コミュニケーションズでは、映像使用権の流動化を図るため、特別目的会社である(有)シネ・トゥモローとビデオグラム原盤複製頒布契約を締結して資金を調達しておりますが、当該取引を金融取引として会計処理しております。当該取引によって計上された主な資産及び負債の期末残高は以下のとおりであります。	連結子会社である(株)ギャガ・コミュニケーションズでは、映像使用権の流動化を図るため、特別目的会社である(有)シネ・トゥモローとビデオグラム原盤複製頒布契約を締結して資金を調達しておりますが、当該取引を金融取引として会計処理しております。当該取引によって計上された主な資産及び負債の期末残高は以下のとおりであります。	連結子会社である(株)ギャガ・コミュニケーションズでは、映像使用権の流動化を図るため、特別目的会社である(有)シネ・トゥモローとビデオグラム原盤複製頒布契約を締結して資金を調達しておりますが、当該取引を金融取引として処理しております。当該取引によって計上された主な資産及び負債の期末残高は以下のとおりであります。																				
<table><tr><td>たな卸資産</td><td>1,043百万円</td></tr><tr><td>短期借入金</td><td>1,048</td></tr><tr><td>長期借入金</td><td>871</td></tr></table>	たな卸資産	1,043百万円	短期借入金	1,048	長期借入金	871	<table><tr><td>たな卸資産</td><td>490百万円</td></tr><tr><td>1年以内返済予定長期借入金</td><td>871</td></tr></table>	たな卸資産	490百万円	1年以内返済予定長期借入金	871	<table><tr><td>売掛金</td><td>954百万円</td></tr><tr><td>たな卸資産</td><td>7</td></tr><tr><td>前渡金</td><td>181</td></tr><tr><td>短期借入金</td><td>1,048</td></tr><tr><td>長期借入金</td><td>871</td></tr></table>	売掛金	954百万円	たな卸資産	7	前渡金	181	短期借入金	1,048	長期借入金	871
たな卸資産	1,043百万円																					
短期借入金	1,048																					
長期借入金	871																					
たな卸資産	490百万円																					
1年以内返済予定長期借入金	871																					
売掛金	954百万円																					
たな卸資産	7																					
前渡金	181																					
短期借入金	1,048																					
長期借入金	871																					
なお、上記のほか(有)シネ・トゥモローの金融機関からの借入金1,920百万円について、(有)シネ・トゥモローを設立したシネ・フェロー有限責任中間法人に対する基金返還請求権3百万円に質権が設定されております。	なお、上記のほか(有)シネ・トゥモローの金融機関からの借入金871百万円について、(有)シネ・トゥモローを設立したシネ・フェロー有限責任中間法人に対する基金返還請求権3百万円に質権が設定されております。	なお、上記のほか(有)シネ・トゥモローの金融機関からの借入金1,920百万円について、(有)シネ・トゥモローを設立したシネ・フェロー有限責任中間法人に対する基金返還請求権3百万円に質権が設定されております。																				

前中間連結会計期間末 平成17年2月28日	当中間連結会計期間末 平成18年2月28日	前連結会計年度 平成17年8月31日																																																
4 保証債務 (1) 下記会社のリース取引等に対し、債務保証を行っております。 <table><tr><td>㈱ユーズリクエストサービス</td><td>22百万円</td></tr><tr><td>㈱アイネシステム</td><td>22</td></tr><tr><td>㈱美装フジモト</td><td>10</td></tr><tr><td>㈱日本ネットワークヴィジョン</td><td>9</td></tr><tr><td>その他159件</td><td>56</td></tr><tr><td>合計</td><td>121</td></tr></table> なお、その他の金額は債務保証損失引当金の額を控除しております。 (2) 債権譲渡を行った売掛金について、下記の会社に対し遡及義務を負っております。 <table><tr><td>N T T リース㈱</td><td>245百万円</td></tr><tr><td>東銀リース㈱</td><td>115</td></tr><tr><td>ダイヤモンドリース㈱</td><td>59</td></tr><tr><td>合計</td><td>420</td></tr></table> (3) 手形信託譲渡高 530百万円	㈱ユーズリクエストサービス	22百万円	㈱アイネシステム	22	㈱美装フジモト	10	㈱日本ネットワークヴィジョン	9	その他159件	56	合計	121	N T T リース㈱	245百万円	東銀リース㈱	115	ダイヤモンドリース㈱	59	合計	420	4 保証債務 (1) 下記会社のリース取引等に対し、債務保証を行っております。 <table><tr><td>㈱U S E N ウェルコミュニケーションズ</td><td>16百万円</td></tr><tr><td>㈱アイネシステム</td><td>12</td></tr><tr><td>㈱美装フジモト</td><td>7</td></tr><tr><td>㈱日本ネットワークヴィジョン</td><td>7</td></tr><tr><td>その他45件</td><td>15</td></tr><tr><td>合計</td><td>58</td></tr></table> なお、その他の金額は債務保証損失引当金の額を控除しております。 (2) _____ (3) 手形信託譲渡高 1,063百万円	㈱U S E N ウェルコミュニケーションズ	16百万円	㈱アイネシステム	12	㈱美装フジモト	7	㈱日本ネットワークヴィジョン	7	その他45件	15	合計	58	4 保証債務 (1) 下記会社のリース取引等に対し、債務保証を行っております。 <table><tr><td>㈱アイネシステム</td><td>17百万円</td></tr><tr><td>㈱ユーズリクエストサービス</td><td>19</td></tr><tr><td>㈱美装フジモト</td><td>10</td></tr><tr><td>㈱日本ネットワークヴィジョン</td><td>8</td></tr><tr><td>その他88件</td><td>42</td></tr><tr><td>合計</td><td>97</td></tr></table> なお、その他の金額は債務保証損失引当金の額を控除しております。 (2) 債権譲渡を行った売掛金について、下記の会社に対し遡及義務を負っております <table><tr><td>N T T リース㈱</td><td>88百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>88</td></tr></table> (3) 手形信託譲渡高 879百万円	㈱アイネシステム	17百万円	㈱ユーズリクエストサービス	19	㈱美装フジモト	10	㈱日本ネットワークヴィジョン	8	その他88件	42	合計	97	N T T リース㈱	88百万円	合計	88
㈱ユーズリクエストサービス	22百万円																																																	
㈱アイネシステム	22																																																	
㈱美装フジモト	10																																																	
㈱日本ネットワークヴィジョン	9																																																	
その他159件	56																																																	
合計	121																																																	
N T T リース㈱	245百万円																																																	
東銀リース㈱	115																																																	
ダイヤモンドリース㈱	59																																																	
合計	420																																																	
㈱U S E N ウェルコミュニケーションズ	16百万円																																																	
㈱アイネシステム	12																																																	
㈱美装フジモト	7																																																	
㈱日本ネットワークヴィジョン	7																																																	
その他45件	15																																																	
合計	58																																																	
㈱アイネシステム	17百万円																																																	
㈱ユーズリクエストサービス	19																																																	
㈱美装フジモト	10																																																	
㈱日本ネットワークヴィジョン	8																																																	
その他88件	42																																																	
合計	97																																																	
N T T リース㈱	88百万円																																																	
合計	88																																																	
5 借入コミットメントライン 当社及び当社の連結子会社であります㈱BMB、㈱ギャガ・コミュニケーションズにおいて、運転資金の効率的な調達を行うため、コミットメントラインを締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 <table><tr><td>コミットメントラインの総額</td><td>20,600百万円</td></tr><tr><td>借入実行残高</td><td>11,600</td></tr><tr><td>差引額</td><td>9,000</td></tr></table>	コミットメントラインの総額	20,600百万円	借入実行残高	11,600	差引額	9,000	5 借入コミットメントライン 当社及び当社の連結子会社であります㈱BMB、㈱ギャガ・コミュニケーションズ及び㈱U C O Mにおいて、運転資金の効率的な調達を行うため、コミットメントラインを締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 <table><tr><td>コミットメントラインの総額</td><td>42,366百万円</td></tr><tr><td>借入実行残高</td><td>12,942</td></tr><tr><td>差引額</td><td>29,424</td></tr></table>	コミットメントラインの総額	42,366百万円	借入実行残高	12,942	差引額	29,424	5 借入コミットメントライン 当社及び当社の連結子会社であります㈱BMB、㈱ギャガ・コミュニケーションズにおいて、運転資金の効率的な調達を行うため、コミットメントライン契約及び当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく前連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 <table><tr><td>コミットメントラインの総額</td><td>29,110百万円</td></tr><tr><td>借入実行残高</td><td>7,229</td></tr><tr><td>差引額</td><td>21,881</td></tr></table>	コミットメントラインの総額	29,110百万円	借入実行残高	7,229	差引額	21,881																														
コミットメントラインの総額	20,600百万円																																																	
借入実行残高	11,600																																																	
差引額	9,000																																																	
コミットメントラインの総額	42,366百万円																																																	
借入実行残高	12,942																																																	
差引額	29,424																																																	
コミットメントラインの総額	29,110百万円																																																	
借入実行残高	7,229																																																	
差引額	21,881																																																	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日	当中間連結会計期間 自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日	前連結会計年度 自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 11,609百万円 賞与 751 法定福利費 1,396 地代家賃 2,589 支払手数料 2,247 減価償却費 1,835 退職給付費用 367 賞与引当金繰入額 955 貸倒引当金繰入額 168 連結調整勘定償却費 1,101	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 12,077百万円 法定福利費 1,406 地代家賃 2,688 支払手数料 3,085 減価償却費 1,629 退職給付費用 286 賞与引当金繰入額 1,015 貸倒引当金繰入額 280	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 23,340百万円 賞与 2,326 法定福利費 2,685 地代家賃 5,122 支払手数料 5,673 減価償却費 3,581 退職給付費用 717 賞与引当金繰入額 999 貸倒引当金繰入額 301
※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりで あります。 機械装置及び運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 0百万円 賃貸用機器 0百万円 リース用機器 1百万円 その他 0 合計 2	※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりで あります。 賃貸用機器 9百万円 その他 0 合計 9	※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりで あります。 工具、器具及び備品 2百万円 土地 291 その他 2 合計 296
※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりで あります。 建物及び構築物 58百万円 工具、器具及び備品 0 土地 9 電話加入権 0 合計 68	※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりで あります。 建物及び構築物 6百万円 その他 0 合計 6	※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりで あります。 建物及び構築物 95百万円 建設仮勘定 44 土地 18 その他 0 合計 159
※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりで あります。 建物及び構築物 287百万円 機械装置及び運搬具 48 工具、器具及び備品 66 建設仮勘定 36 ソフトウェア等 35 原状回復費等 69 リース除却費用等 141 賃貸用機器 65 リース用機器 5 その他 13 合計 771	※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりで あります。 建物及び構築物 559百万円 機械装置及び運搬具 116 工具、器具及び備品 37 建設仮勘定 3 ソフトウェア等 25 原状回復費等 147 リース除却費用等 722 賃貸用機器 164 リース用機器 1 その他 40 合計 1,818	※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりで あります。 建物及び構築物 499百万円 機械装置及び運搬具 172 工具、器具及び備品 102 建設仮勘定 364 ソフトウェア等 385 原状回復費等 376 リース除却費用等 311 その他 48 合計 2,261

前中間連結会計期間 自 平成16年 9 月 1 日 至 平成17年 2 月28日	当中間連結会計期間 自 平成17年 9 月 1 日 至 平成18年 2 月28日	前連結会計年度 自 平成16年 9 月 1 日 至 平成17年 8 月31日																																																
※5 減損損失 当社グループは、当中間連結会計期間にお いて以下のとおり減損損失を計上いたしまし た。 (1) 減損損失を認識した主な資産 <table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr><tr><td>ブロードバン ド・通信事業 関連資産</td><td>建設仮勘定</td><td>—</td></tr><tr><td>賃貸用資産</td><td>土地、建物 及び構築物 等</td><td>東京都大田区 京都府綾部市 大阪府大阪市 広島県広島市</td></tr><tr><td>店舗用資産</td><td>土地、建物 及び構築 物、工具、 器具備品等</td><td>秋田県秋田市 新潟県新潟市 新潟県新発田市 愛知県名古屋市 大阪府大阪市 広島県広島市</td></tr><tr><td>遊休資産</td><td>土地、建物 及び構築物</td><td>宮城県仙台市 岐阜県岐阜市 大阪府大阪市 兵庫県神戸市 広島県広島市 愛媛県今治市 大分県大分市 大分県別府市 熊本県熊本市</td></tr><tr><td>その他</td><td>連結調整勘 定</td><td>—</td></tr></table>	用途	種類	場所	ブロードバン ド・通信事業 関連資産	建設仮勘定	—	賃貸用資産	土地、建物 及び構築物 等	東京都大田区 京都府綾部市 大阪府大阪市 広島県広島市	店舗用資産	土地、建物 及び構築 物、工具、 器具備品等	秋田県秋田市 新潟県新潟市 新潟県新発田市 愛知県名古屋市 大阪府大阪市 広島県広島市	遊休資産	土地、建物 及び構築物	宮城県仙台市 岐阜県岐阜市 大阪府大阪市 兵庫県神戸市 広島県広島市 愛媛県今治市 大分県大分市 大分県別府市 熊本県熊本市	その他	連結調整勘 定	—	※5 減損損失 当社グループは、当中間連結会計期間にお いて以下のとおり減損損失を計上いたしまし た。 (1) 減損損失を認識した主な資産 <table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr><tr><td>店舗用資産</td><td>土地、建物 及び構築 物、工具、 器具備品、 リース資産 等</td><td>沖縄県那覇市 大阪府柏原市 名古屋市天白区 新潟県新潟市</td></tr><tr><td>遊休資産</td><td>土地、建物 及び構築物</td><td>熊本県阿蘇郡 岩手県岩手郡 和歌山県日高郡</td></tr></table>	用途	種類	場所	店舗用資産	土地、建物 及び構築 物、工具、 器具備品、 リース資産 等	沖縄県那覇市 大阪府柏原市 名古屋市天白区 新潟県新潟市	遊休資産	土地、建物 及び構築物	熊本県阿蘇郡 岩手県岩手郡 和歌山県日高郡	※5 減損損失 当社グループは、当連結会計年度において 以下のとおり減損損失を計上いたしました。 (1) 減損損失を認識した主な資産 <table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr><tr><td>ブロードバン ド・通信事業 関連資産</td><td>建設仮勘定 ソフトウェ ア</td><td>—</td></tr><tr><td>映像・コンテ ンツ事業関連 資産</td><td>工具、器具 備品、商標 権、ソフト ウェア等</td><td>東京都港区</td></tr><tr><td>賃貸用資産</td><td>土地、建物 構築物等</td><td>東京都大田区 京都府綾部市 大阪府大阪市 広島県広島市</td></tr><tr><td>店舗用資産</td><td>土地、建物 及び構築 物、工具、 器具備品等</td><td>秋田県秋田市 新潟県新潟市 新潟県新発田市 愛知県名古屋市 大阪府大阪市 広島県広島市</td></tr><tr><td>遊休資産</td><td>土地、建物 及び構築物</td><td>宮城県仙台市 岐阜県岐阜市 大阪府大阪市 兵庫県神戸市 広島県広島市 愛媛県今治市 大分県大分市 大分県別府市 熊本県熊本市</td></tr><tr><td>その他</td><td>連結調整勘 定</td><td>—</td></tr></table>	用途	種類	場所	ブロードバン ド・通信事業 関連資産	建設仮勘定 ソフトウェ ア	—	映像・コンテ ンツ事業関連 資産	工具、器具 備品、商標 権、ソフト ウェア等	東京都港区	賃貸用資産	土地、建物 構築物等	東京都大田区 京都府綾部市 大阪府大阪市 広島県広島市	店舗用資産	土地、建物 及び構築 物、工具、 器具備品等	秋田県秋田市 新潟県新潟市 新潟県新発田市 愛知県名古屋市 大阪府大阪市 広島県広島市	遊休資産	土地、建物 及び構築物	宮城県仙台市 岐阜県岐阜市 大阪府大阪市 兵庫県神戸市 広島県広島市 愛媛県今治市 大分県大分市 大分県別府市 熊本県熊本市	その他	連結調整勘 定	—
用途	種類	場所																																																
ブロードバン ド・通信事業 関連資産	建設仮勘定	—																																																
賃貸用資産	土地、建物 及び構築物 等	東京都大田区 京都府綾部市 大阪府大阪市 広島県広島市																																																
店舗用資産	土地、建物 及び構築 物、工具、 器具備品等	秋田県秋田市 新潟県新潟市 新潟県新発田市 愛知県名古屋市 大阪府大阪市 広島県広島市																																																
遊休資産	土地、建物 及び構築物	宮城県仙台市 岐阜県岐阜市 大阪府大阪市 兵庫県神戸市 広島県広島市 愛媛県今治市 大分県大分市 大分県別府市 熊本県熊本市																																																
その他	連結調整勘 定	—																																																
用途	種類	場所																																																
店舗用資産	土地、建物 及び構築 物、工具、 器具備品、 リース資産 等	沖縄県那覇市 大阪府柏原市 名古屋市天白区 新潟県新潟市																																																
遊休資産	土地、建物 及び構築物	熊本県阿蘇郡 岩手県岩手郡 和歌山県日高郡																																																
用途	種類	場所																																																
ブロードバン ド・通信事業 関連資産	建設仮勘定 ソフトウェ ア	—																																																
映像・コンテ ンツ事業関連 資産	工具、器具 備品、商標 権、ソフト ウェア等	東京都港区																																																
賃貸用資産	土地、建物 構築物等	東京都大田区 京都府綾部市 大阪府大阪市 広島県広島市																																																
店舗用資産	土地、建物 及び構築 物、工具、 器具備品等	秋田県秋田市 新潟県新潟市 新潟県新発田市 愛知県名古屋市 大阪府大阪市 広島県広島市																																																
遊休資産	土地、建物 及び構築物	宮城県仙台市 岐阜県岐阜市 大阪府大阪市 兵庫県神戸市 広島県広島市 愛媛県今治市 大分県大分市 大分県別府市 熊本県熊本市																																																
その他	連結調整勘 定	—																																																
(2) 減損損失の認識に至った経緯 当初想定していた収益を見込めなくな ったこと及び継続的な地価の下落等によ り、減損損失を認識しております。 なお、連結調整勘定については、株式 取得時に検討した事業計画より、当初想 定した収益が見込めなくなったことから 減損損失を認識しております。	(2) 減損損失の認識に至った経緯 当初想定していた収益を見込めなくな ったこと及び継続的な地価の下落等によ り、減損損失を認識しております。	(2) 減損損失の認識に至った経緯 当初想定していた収益を見込めなくな ったこと及び継続的な地価の下落等によ り、減損損失を認識しております。 なお、連結調整勘定については、株式 取得時に検討した事業計画より、当初想 定した収益が見込めなくなったことから 減損損失を認識しております。																																																
(3)減損損失の金額 建物及び構築物 1,453百万円 工具、器具及び備品 3 土地 3,095 建設仮勘定 336 連結調整勘定 4,975 その他 90 合計 9,955	(3)減損損失の金額 建物及び構築物 75百万円 土地 47 リース資産 164 その他 10 合計 297	(3)減損損失の金額 建物及び構築物 1,514百万円 土地 3,260 建設仮勘定 534 リース資産 189 ソフトウェア等 229 連結調整勘定 7,660 その他 33 合計 13,422																																																

前中間連結会計期間 自 平成16年 9 月 1 日 至 平成17年 2 月28日	当中間連結会計期間 自 平成17年 9 月 1 日 至 平成18年 2 月28日	前連結会計年度 自 平成16年 9 月 1 日 至 平成17年 8 月31日																								
(4) 資産のグルーピングの方法 当社グループは、減損会計の適用に当たって、原則として事業の種類別セグメントを基礎としたエリア単位のグルーピングを行っております。なお、賃貸用資産、店舗用資産及び遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。 (5) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、不動産鑑定評価等により算定しております。また使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを3.00～4.06％で割引いて算定しております。 ※6 不要電線撤去費の内訳は次のとおりであります。 <table><tr><td>構築物除却簿価</td><td>232百万円</td></tr><tr><td>撤去外注工事費</td><td>701</td></tr><tr><td>その他撤去経費</td><td>8</td></tr><tr><td>合計</td><td>942</td></tr></table> ※7 代理店の活動休止等に伴い、顧客維持活動にかかる代理店手数料の前払費用について一括償却したものであります。 ※8 _____	構築物除却簿価	232百万円	撤去外注工事費	701	その他撤去経費	8	合計	942	(4) 資産のグルーピングの方法 当社グループは、減損会計の適用に当たって、原則として事業の種類別セグメントを基礎としたエリア単位のグルーピングを行っております。なお、賃貸用資産、店舗用資産及び遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。 (5) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、不動産鑑定評価等により算定しております。また使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを3.00～4.90％で割引いて算定しております。 ※6 不要電線撤去費の内訳は次のとおりであります。 <table><tr><td>構築物除却簿価</td><td>37百万円</td></tr><tr><td>撤去外注工事費</td><td>731</td></tr><tr><td>その他撤去経費</td><td>3</td></tr><tr><td>合計</td><td>771</td></tr></table> ※7 _____ ※8 私有地内にある共添架電柱（民地）の土地権利者承諾を円滑に得るための費用を一括計上したものであります。	構築物除却簿価	37百万円	撤去外注工事費	731	その他撤去経費	3	合計	771	(4) 資産のグルーピングの方法 当社グループは、減損会計の適用に当たって、原則として事業の種類別セグメントを基礎としたエリア単位のグルーピングを行っております。なお、賃貸用資産、店舗用資産及び遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。 (5) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、不動産鑑定評価等により算定しております。また使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを3.00～4.32％で割引いて算定しております。 ※6 不要電線撤去費の内訳は次のとおりであります。 <table><tr><td>構築物除却簿価</td><td>315百万円</td></tr><tr><td>撤去外注費</td><td>2,296</td></tr><tr><td>その他撤去経費</td><td>80</td></tr><tr><td>合計</td><td>2,693</td></tr></table> ※7 代理店の活動休止等に伴い、顧客維持活動にかかる代理店手数料の前払費用について一括償却したものであります。 ※8 _____	構築物除却簿価	315百万円	撤去外注費	2,296	その他撤去経費	80	合計	2,693
構築物除却簿価	232百万円																									
撤去外注工事費	701																									
その他撤去経費	8																									
合計	942																									
構築物除却簿価	37百万円																									
撤去外注工事費	731																									
その他撤去経費	3																									
合計	771																									
構築物除却簿価	315百万円																									
撤去外注費	2,296																									
その他撤去経費	80																									
合計	2,693																									

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成16年 9 月 1 日 至 平成17年 2 月28日	当中間連結会計期間 自 平成17年 9 月 1 日 至 平成18年 2 月28日	前連結会計年度 自 平成16年 9 月 1 日 至 平成17年 8 月31日
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 現金及び預金勘定 38,424百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金等 △605 現金及び現金同等物 37,819	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 現金及び預金勘定 44,015百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金等 △106 現金及び現金同等物 43,908	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額と の関係 現金及び預金勘定 32,825百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 △505 現金及び現金同等物 32,319

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 自 平成16年 9 月 1 日 至 平成17年 2 月28日	当中間連結会計期間 自 平成17年 9 月 1 日 至 平成18年 2 月28日	前連結会計年度 自 平成16年 9 月 1 日 至 平成17年 8 月31日																																																																																																		
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側） ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側） ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側） ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額																																																																																																		
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (百万円)</th><th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th><th>中間期末残高相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>建物</td><td>3,933</td><td>556</td><td>3,377</td></tr><tr><td>賃貸用機器</td><td>994</td><td>305</td><td>689</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1,029</td><td>324</td><td>705</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>18,994</td><td>11,783</td><td>7,210</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>1,829</td><td>1,155</td><td>674</td></tr><tr><td>合計</td><td>26,782</td><td>14,125</td><td>12,657</td></tr></table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物	3,933	556	3,377	賃貸用機器	994	305	689	機械装置及び運搬具	1,029	324	705	工具、器具及び備品	18,994	11,783	7,210	ソフトウェア	1,829	1,155	674	合計	26,782	14,125	12,657	<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (百万円)</th><th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th><th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th><th>中間期末残高相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>建物</td><td>4,511</td><td>1,557</td><td>209</td><td>2,744</td></tr><tr><td>賃貸用機器</td><td>3,548</td><td>721</td><td>－</td><td>2,826</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>5,389</td><td>1,528</td><td>67</td><td>3,793</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>22,725</td><td>11,726</td><td>－</td><td>10,998</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>1,907</td><td>1,616</td><td>－</td><td>291</td></tr><tr><td>合計</td><td>38,082</td><td>17,150</td><td>277</td><td>20,655</td></tr></table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物	4,511	1,557	209	2,744	賃貸用機器	3,548	721	－	2,826	機械装置及び運搬具	5,389	1,528	67	3,793	工具、器具及び備品	22,725	11,726	－	10,998	ソフトウェア	1,907	1,616	－	291	合計	38,082	17,150	277	20,655	<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (百万円)</th><th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th><th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th><th>期末残高相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>建物</td><td>4,120</td><td>766</td><td>179</td><td>3,173</td></tr><tr><td>賃貸用機器</td><td>1,294</td><td>383</td><td>－</td><td>910</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>2,173</td><td>596</td><td>8</td><td>1,568</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>18,487</td><td>10,726</td><td>1</td><td>7,760</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>2,042</td><td>1,388</td><td>－</td><td>654</td></tr><tr><td>合計</td><td>28,117</td><td>13,861</td><td>189</td><td>14,066</td></tr></table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	4,120	766	179	3,173	賃貸用機器	1,294	383	－	910	機械装置及び運搬具	2,173	596	8	1,568	工具、器具及び備品	18,487	10,726	1	7,760	ソフトウェア	2,042	1,388	－	654	合計	28,117	13,861	189	14,066
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																	
建物	3,933	556	3,377																																																																																																	
賃貸用機器	994	305	689																																																																																																	
機械装置及び運搬具	1,029	324	705																																																																																																	
工具、器具及び備品	18,994	11,783	7,210																																																																																																	
ソフトウェア	1,829	1,155	674																																																																																																	
合計	26,782	14,125	12,657																																																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																
建物	4,511	1,557	209	2,744																																																																																																
賃貸用機器	3,548	721	－	2,826																																																																																																
機械装置及び運搬具	5,389	1,528	67	3,793																																																																																																
工具、器具及び備品	22,725	11,726	－	10,998																																																																																																
ソフトウェア	1,907	1,616	－	291																																																																																																
合計	38,082	17,150	277	20,655																																																																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																
建物	4,120	766	179	3,173																																																																																																
賃貸用機器	1,294	383	－	910																																																																																																
機械装置及び運搬具	2,173	596	8	1,568																																																																																																
工具、器具及び備品	18,487	10,726	1	7,760																																																																																																
ソフトウェア	2,042	1,388	－	654																																																																																																
合計	28,117	13,861	189	14,066																																																																																																
② 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年内 5,121百万円 1 年超 6,995 合計 12,117	② 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定残高 1 年内 7,454百万円 1 年超 16,218 合計 23,673 リース資産減損勘定残高 227	② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定残高 1 年内 5,661百万円 1 年超 10,413 合計 16,075 リース資産減損勘定残高 167																																																																																																		
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 3,248百万円 減価償却費相当額 3,063 支払利息相当額 281	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 4,615百万円 リース資産減損勘定の取崩 104 減価償却費相当額 4,163 支払利息相当額 479 減損損失 105	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 7,185百万円 リース資産減損勘定の取崩 22 減価償却費相当額 6,238 支払利息相当額 688 減損損失 189																																																																																																		
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																																																		
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	⑤ 利息相当額の算定方法 同左	⑤ 利息相当額の算定方法 同左																																																																																																		

前中間連結会計期間 自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日	当中間連結会計期間 自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日	前連結会計年度 自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日
(貸主側) _____	(貸主側) 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年内 303百万円 1 年超 974 _____ 合計 1,278	(貸主側) _____
2 オペレーティング・リース取引(借主側) 未経過リース料 1 年内 365百万円 1 年超 480 _____ 合計 845	2 オペレーティング・リース取引(借主側) 未経過リース料 1 年内 1,004百万円 1 年超 1,339 _____ 合計 2,343	2 オペレーティング・リース取引(借主側) 未経過リース料 1 年内 412百万円 1 年超 405 _____ 合計 818
3 オペレーティング・リース取引(貸主側) 未経過リース料 1 年内 1,172百万円 1 年超 2,070 _____ 合計 3,242	3 オペレーティング・リース取引(貸主側) 未経過リース料 1 年内 933百万円 1 年超 1,179 _____ 合計 2,112	3 オペレーティング・リース取引(貸主側) 未経過リース料 1 年内 972百万円 1 年超 1,590 _____ 合計 2,563

(有価証券関係)

1 時価のある有価証券

	前中間連結会計期間末 (平成17年2月28日)			当中間連結会計期間末 (平成18年2月28日)			前連結会計年度末 (平成17年8月31日)		
	取得価額 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得価額 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得価額 (百万円)	連結貸借 対照表計 上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券									
株式(注) 2	3,380	3,981	601	9,509	19,278	9,768	2,307	4,613	2,306
その他	130	129	△0	230	230	△0	230	229	△0
計	3,510	4,111	601	9,739	19,508	9,768	2,537	4,842	2,305

2 時価評価されていない主な有価証券

	前中間連結会計期間末 (平成17年2月28日)	当中間連結会計期間末 (平成18年2月28日)	前連結会計年度末 (平成17年8月31日)
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券			
非上場株式	(注) 1 3,949	(注) 2 2,585	(注) 3 2,695
非上場内国債	600	349	600
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合 への出資	1,552	449	1,607
子会社株式(非連結子会社)	489	649	400
関連会社株式	1,872	(注) 2 1,167	292
合計	8,464	5,201	5,595

(注) 1. 前中間連結会計期間において、その他有価証券のうち時価のない株式について0百万円の減損処理を行っております。

2. 当中間連結会計期間において、その他有価証券について388百万円の減損処理を行っております。

また、関連会社株式について64百万円の減損処理を行っております。

3. 前連結会計年度において、その他有価証券のうち時価のない株式について1,326百万円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(1) 通貨関連

区分	種類	前中間連結会計期間末 (平成17年2月28日)				当中間連結会計期間末 (平成18年2月28日)				前連結会計年度末 (平成17年8月31日)			
		契約額 等 (百万円)	契約額 等のうち1年 超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損 益 (百万円)	契約額 等 (百万円)	契約額 等のうち1年 超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損 益 (百万円)	契約額 等 (百万円)	契約額 等のうち1年 超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損 益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	5,339	2,681	5,578	△238	—	—	—	—	129	—	143	13
	通貨オプション取引 買建 コール 米ドル	706	706	736	△29	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	6,046	3,387	6,314	△267	—	—	—	—	129	—	143	13

(2) 金利関連

区分	種類	前中間連結会計期間末 (平成17年2月28日)				当中間連結会計期間末 (平成18年2月28日)				前連結会計年度末 (平成17年8月31日)			
		契約額 等 (百万円)	契約額 等のうち1年 超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損 益 (百万円)	契約額 等 (百万円)	契約額 等のうち1年 超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損 益 (百万円)	契約額 等 (百万円)	契約額 等のうち1年 超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損 益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取 変動	6,200	5,200	△207	△207	5,200	2,200	△110	△110	5,200	2,200	△178	△178
	支払変動・受取 変動	—	—	—	—	47,958	35,958	△278	△278	—	—	—	—
合計		6,200	5,200	△207	△207	53,158	38,158	△388	△388	5,200	2,200	△178	△178

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日）

	放送事業 (百万円)	ブロード バンド・通 信事業 (百万円)	カラオケ 事業 (百万円)	店舗事業 (百万円)	映像・コ ンテンツ 事業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	31,100	10,577	23,257	1,501	3,679	688	70,805	—	70,805
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	31,100	10,577	23,257	1,501	3,679	688	70,805	—	70,805
営業費用	24,282	15,073	19,704	1,507	3,853	680	65,100	1,183	66,283
営業利益又は営業損失（△）	6,818	△4,495	3,553	△5	△174	8	5,705	△1,183	4,522

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主なサービス

- (1) 放送事業……………440チャンネル有線放送等の運営
- (2) ブロードバンド・通信事業…光ファイバーインターネット・サービス、電話事業
- (3) カラオケ事業……………カラオケ機器の販売、レンタル業務及びカラオケルームの運営
- (4) 店舗事業……………レストラン等の店舗運営
- (5) 映像・コンテンツ事業……………映像コンテンツの配給、ビデオ版權及びテレビ版權のライセンス
- (6) その他事業……………不動産賃貸業務等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は915百万円であり、その主なものは親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

4. 従来、当社の連結子会社(株)BMBにおいて、賃貸用機器及びリース用機器の売却については、販売差益を固定資産売却益として計上しておりましたが、当中間連結会計期間から販売金額を売上高に、販売された賃貸用機器及びリース用機器の帳簿価額と販売のための再生費用を売上原価として処理する方法に変更いたしました（ただし、ロケーション売却に付随する賃貸用機器及びリース用機器の売却を除く）。この変更は、レンタル先又はリース先から引上げられた賃貸用機器及びリース用機器の販売については、従来積極的に行われることがありませんでしたが、当中間連結会計期間から中古機器販売を営業上の販売戦略として積極的に取り組む方針が明確化され、経常的に取引が行われるようになったことから、区分損益をより適正に表示するために行ったものであります。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、カラオケ事業の売上高が275百万円、営業費用が168百万円増加し、営業利益が107百万円増加しております。

5. 従来、当社の連結子会社である(株)ユーズコミュニケーションズにおいて、通信設備であります構築物及び機械装置の減価償却方法として、定率法を採用しておりましたが、前連結会計年度の下期において定額法へと変更しております。この変更により、前連結会計年度と同一の基準を適用した場合と比較して、前中間期のブロードバンド事業の営業費用、営業損失はそれぞれ1,018百万円多く計上されております。

6. 「会計処理の変更」に記載の通り、当中間連結会計期間において「固定資産の減損会計に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用しておりますが、各セグメントの営業損益に与える影響は軽微であります。

当中間連結会計期間（自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日）

	放送事業 (百万円)	ブロード バンド・ 通信事業 (百万円)	カラオケ 事業 (百万円)	店舗事業 (百万円)	映像・コ ンテンツ 事業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	31,274	14,854	22,757	1,400	10,487	808	81,583	—	81,583
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	31,274	14,854	22,757	1,400	10,487	808	81,583	—	81,583
営業費用	24,794	17,371	19,976	1,489	15,391	883	79,906	1,260	81,167
営業利益又は営業損失（△）	6,480	△2,517	2,780	△89	△4,903	△75	1,676	△1,260	415

（注） 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主なサービス

- (1) 放送事業……………440チャンネル有線放送等の運営
- (2) ブロードバンド・通信事業…光ファイバーインターネット・サービス、電話事業
- (3) カラオケ事業……………カラオケ機器の販売、レンタル業務及びカラオケルームの運営
- (4) 店舗事業……………レストラン等の店舗運営
- (5) 映像・コンテンツ事業……………映像コンテンツの配給、ビデオ版權及びテレビ版權のライセンス
- (6) その他事業……………不動産賃貸業務等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,048百万円であり、その主なものは親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

前連結会計年度（自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日）

	放送事業 (百万円)	ブロード バンド・ 通信事業 (百万円)	カラオケ 事業 (百万円)	店舗事業 (百万円)	映像・コ ンテンツ 事業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	62,493	24,162	48,223	2,938	14,925	1,405	154,148	—	154,148
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	62,493	24,162	48,223	2,938	14,925	1,405	154,148	—	154,148
営業費用	49,140	31,047	41,177	2,914	15,958	1,922	142,160	2,456	144,616
営業利益又は営業損失（△）	13,353	△6,885	7,046	24	△1,032	△517	11,987	△2,456	9,531

（注）１．事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

２．各事業の主なサービス

- (1) 放送事業……………440チャンネル有線放送等の運営
- (2) ブロードバンド・通信事業…光ファイバーインターネット・サービス、電話事業
- (3) カラオケ事業……………カラオケ機器の販売、レンタル業務及びカラオケルームの運営
- (4) 店舗事業……………レストラン等の店舗運営
- (5) 映像・コンテンツ事業……………映像コンテンツの配給、ビデオ版權及びテレビ版權のライセンス
- (6) その他事業……………不動産賃貸業務等

３．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,406百万円であり、その主なものは親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

４．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であり、当連結会計年度は52,028百万円であります。

５．「会計処理方法の変更」に記載のとおり、従来、連結子会社である㈱BMBにおいて、賃借用機器及びリース用機器の売却については、販売差益を特別損益の固定資産売却損益として計上しておりましたが、当連結会計年度から販売金額を売上高に、販売された賃借用機器及びリース用機器の帳簿価額と販売のための再生費用を売上原価として処理する方法に変更いたしました（ただし、ロケーション売却に付随する賃借用機器及びリース用機器の売却を除く）。

この結果、従来の方によった場合と比較して、カラオケ事業の売上高が799百万円、営業費用が401百万円増加し、営業利益が397百万円増加しております。

６．「会計処理方法の変更」に記載のとおり、当連結会計年度において「固定資産の減損会計に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を早期適用しておりますが、各セグメントの営業損益に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日）

当中間連結会計期間においては、本邦の売上高の金額が、全セグメントの売上高の合計の90%超でありますので記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日）

当中間連結会計期間においては、本邦の売上高の金額が、全セグメントの売上高の合計の90%超でありますので記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日）

当連結会計年度においては、本邦の売上高の金額が、全セグメントの売上高の合計の90%超でありますので記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日）

当中間連結会計期間においては、本邦以外の国又は地域における海外売上高の合計が、連結売上高の10%未満でありますので記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日）

当中間連結会計期間においては、本邦以外の国又は地域における海外売上高の合計が、連結売上高の10%未満でありますので記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日）

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域における海外売上高の合計が、連結売上高の10%未満でありますので、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前中間連結会計期間末 (平成17年 2 月28日)	当中間連結会計期間末 (平成18年 2 月28日)	前連結会計年度末 (平成17年 8 月31日)													
1株当たり純資産額	544円58銭	475円96銭	409円35銭													
1株当たり中間（当期）純利益 金額又は1株当たり中間純損失 金額（△）	△253円81銭	5円15銭	△395円75銭													
潜在株式調整後1株当たり中間 （当期）純利益金額	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、中間純損失が計上されているため記載しておりません。 当社は、平成16年9月21日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりであります。 <table><tr><th>前中間連結会計期間</th><th>前連結会計年度</th></tr><tr><td>1株当たり純資産額</td><td>1株当たり純資産額</td></tr><tr><td>424円14銭</td><td>429円60銭</td></tr><tr><td>1株当たり中間純利益金額</td><td>1株当たり当期純利益金額</td></tr><tr><td>24円95銭</td><td>27円85銭</td></tr><tr><td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額</td><td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</td></tr><tr><td>24円83銭</td><td>27円77銭</td></tr></table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	424円14銭	429円60銭	1株当たり中間純利益金額	1株当たり当期純利益金額	24円95銭	27円85銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	24円83銭	27円77銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当社は、平成16年9月21日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産 429円60銭 額 1株当たり当期純 27円85銭 利益金額 潜在株式調整後1 27円77銭 株当たり当期純利 益金額
前中間連結会計期間	前連結会計年度															
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額															
424円14銭	429円60銭															
1株当たり中間純利益金額	1株当たり当期純利益金額															
24円95銭	27円85銭															
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額															
24円83銭	27円77銭															

(注) 1株当たり中間純利益金額又は中間(当期)純損失(△)金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日	当中間連結会計期間 自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日	前連結会計年度 自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日
1株当たり中間純利益金額又は中間(当期)純損失 (△)金額			
中間純利益又は中間(当期)純損失(△) (百万円)	△16,440	387	△27,707
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	－	－	－
普通株式に係る中間純利益又は中間(当期)純損失 (△) (百万円)	△16,440	387	△27,707
期中平均株式数 (千株)	64,773	75,238	70,012
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (百万円)	－	－	－
普通株式増加数 (千株)	－	－	－
(うち新株予約権付社債(千株))	－	－	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜 在株式の概要	2009年満期円貨建転換社債 型新株予約権付社債(額面 総額25,000百万円)に附さ れた新株予約権25,000個 第1回新株引受権付社債 (額面総額141百万円)に附 された新株引受権105,000 株	2009年満期円貨建転換社債 型新株予約権付社債(額面 総額25,000百万円)に附さ れた新株予約権25,000個	同左

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日	当中間連結会計期間 自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日	前連結会計年度 自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日
—————	(株式会社ライブドアとの業務提携に関する契約締結について) 当社は、平成18年3月16日開催の取締役会において、株式会社ライブドア（以下、ライブドア）と業務提携に関する契約を締結することを決議し、同日に締結いたしました。 1. 目的 当社及びライブドアが保有するインターネットメディア及びサービス・コンテンツの構築及び運営に係る業務領域において大きなシナジー効果が期待できると考え、同分野を軸としたファイナンス事業、ソフトウェア事業を含む業務提携に係る契約の締結に至りました。 2. 契約の相手会社の名称 株式会社ライブドア 3. 契約の内容 (1)当社及びライブドアが保有するインターネットメディアに係る共同事業の実施 (2)当社及びライブドアが提供するインターネットサービス・コンテンツに係る共同運営及び新規サービス・コンテンツに係る共同開発の実施 (3)本業務提携に係る計画の立案及び推進を目的とした業務提携推進委員会の設置 (4)当社からライブドアへの特別顧問の派遣（但し、上限を2名とする）	(シンジケートローンによる資金調達について) 当社は、設備投資等に係る長期資金調達のため、下記の要綱で総額195億円のシンジケートローン契約を参加各金融機関と締結いたしました。 1. 目的 新規事業の設備投資のための長期資金の確保 2. シンジケートローン総額：195億円 3. トランシェA：100億円(一括実行) トランシェB：95億円(コミットメントライン) 4. 契約日：平成17年9月28日 5. 実行日：平成17年9月30日(トランシェA) 6. 期間：6年 7. 返済方法：2年据置後、6ヶ月毎元金均等返済 8. 資金使途：設備投資資金等 9. アレンジャー：みずほ銀行、りそな銀行 10. エージェント：みずほ銀行 11. シンジケート団：みずほ銀行、りそな銀行、住友信託銀行、UFJ銀行等 計7金融機関

前中間連結会計期間 自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日	当中間連結会計期間 自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日	前連結会計年度 自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日
	(株式会社学生援護会の株式取得について) 当社は、平成18年3月15日開催の取締役会において、プライベート・エクイティー投資会社であるカーライル・グループ（以下、「カーライル」）が保有する株式会社学生援護会（以下、「学生援護会」）の株式を取得することを決議し、平成18年3月31日に取得いたしました。 1. 目的 株式会社インテリジェンス（以下「インテリジェンス」）と学生援護会の合併後存続会社（存続会社：インテリジェンス）の当社グループ化を目的とするものであります。今後、更に合併後存続会社の株式所有比率を高めるべく、平成18年7月1日の両社の合併期日までに宇野康秀（当社代表取締役兼インテリジェンス取締役会長）よりインテリジェンス株式 83,232株（所有割合 33.1%）の取得や下記売買予約権の行使等を予定しております。 2. 買収する会社の名称、事業内容、規模 (1)会社名称：株式会社学生援護会 (2)事業内容：雇用情報事業、採用支援・人材開発事業、就職支援事業 (3)会社規模（平成17年3月期） 資本の額 1,650百万円 売上高 43,207百万円 3. 取得株式数、取得価額及び取得後の持分比率 (1)取得株式数 70,347株 (2)取得価額 17,999百万円 (3)取得後の持分比率 40.1% 4. 支払資金の調達方法 株式の取得に係る所要資金は、自己資金を充当しました。 5. 特約事項 インテリジェンス及び当社は、カーライルが保有する学生援護会株式15,631株（所有割合8.9%）を上限とする売買予約権を得ております。	

前中間連結会計期間 自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日	当中間連結会計期間 自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日	前連結会計年度 自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日
	(株式会社アルメックスの株式取得について) 当社は、平成18年4月17日開催の取締役会において、既存株主39名が保有する株式会社アルメックスの株式を以下のとおり取得することを決議し、平成18年5月17日に取得いたしました。 1. 目的 株式会社アルメックスは、主にホテル、病院、ゴルフ場等向けに受付精算システムや集中管理システムを販売しており、同マーケットにおいて大きなシェアを持っております。 当社も同マーケットに対し有線放送事業、カラオケ事業を従来より展開しており、両社におきましては既存顧客へのクロスセルや営業網の効率化、メンテナンス体制の一元化など大きなシナジーを期待しております。 また、各種施設への当社グループのブロードバンドサービスの新たな提供や、そのインフラを活用した当社が持つ映像コンテンツのVODサービス等、様々な可能性を今後検討してまいります。なお、金属表面処理のプラントエンジニアリング事業部は分社化を予定しており、分社化後、早期の上場を目指します。 上記のような両社のシナジーを確固たるものにすべく、資本提携にいたしました。 2. 買収する会社の名称、事業内容、規模 (1)会社名称：株式会社アルメックス (2)事業内容：ホテル管理用システム、金属等表面処理装置の製造・販売 (3)会社規模（平成17年5月期） 資本の額 2,342百万円 売上高 28,276百万円 3. 支払資金の調達方法 株式の取得に係る資金に充てるため、取引銀行より資金の借入を行っております。 (1)借入金額 20,000百万円 (2)借入利率 2.7% (3)返済期限及び方法 平成18年12月29日、一括返済 4. 取得株式数、取得価額及び取得後の持分比率 (1)取得株式数 4,954,000株 (2)取得価額 19,300百万円 (3)取得後の持分比率 67.4%	

前中間連結会計期間 自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日	当中間連結会計期間 自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日	前連結会計年度 自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日
	(連結子会社の株式の一部売却について) 当社は、平成18年4月21日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社メディア株式の一部を売却することを決議し、平成18年5月19日に売却いたしました。 なお、今回の株式売却後も同社は当社の連結子会社であります。 1. 理由 株式会社メディアは、平成12年12月の設立以来、電気通信事業者として中堅・中小企業を中心に事業を展開してまいりました。今般、同社の経営の迅速化及び効率化を図るために株式の一部を売却することといたしました。 2. 売却する相手会社の名称 NVMパートナーズ投資事業組合 3. 当該子会社の名称、事業内容及び会社との取引内容 名称：株式会社メディア 事業内容：電気通信事業 取引内容：VOIPサービス、電話事業における技術支援 4. 売却した株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率 売却した株式の数：1,170,000株 売却価額：1,456百万円 売却益：412百万円 売却後の持分比率：76.68%	

前中間連結会計期間 自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日	当中間連結会計期間 自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日	前連結会計年度 自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日
	(株式会社BMBによる三洋マービック・メディア株式会社の株式取得について) 連結子会社である株式会社BMB（以下、「BMB」）は、従来からの主要機器の仕入先である三洋電機株式会社（以下、「三洋電機」）の連結子会社、三洋マービック・メディア株式会社（以下、「三洋マービック・メディア」）の通信カラオケ配信及び関連機器の製造・販売業務を継承することで三洋電機と平成18年1月13日に合意し、平成18年3月1日に同社保有の三洋マービック・メディアの保有株式の一部を譲り受ける株式譲渡契約を締結し、平成18年4月21日に以下のとおり取得いたしました。 1. 目的 商流統合による効率的な一元管理、また更なる商品開発力の強化と品質向上を目的としております。 2. 買収する会社の名称、事業内容、規模 (1)会社名称：三洋マービック・メディア株式会社 (2)事業内容：光ディスク製造・販売 光ディスク、メディアの企画・編集・製作 通信カラオケ配信及び関係機器の製造・販売 (3)会社規模（平成17年3月期） 資本の額 90百万円 売上高 10,839百万円 (7,866百万円) 注：（ ）内は、通信カラオケ配信及び関連機器の製造・販売の数値です。 3. 取得株式数、取得価額及び取得後の持分比率 (1)取得株式数 1,620株 (2)取得価額 1,350百万円 (3)取得後の持分比率 90% 4. 支払資金の調達及び支払方法 全額金融機関からの借入金により調達し、現金にて支払を行いました。 5. 特約事項 BMBは、三洋電機が保有する本件以外の三洋マービック・メディアの株式180株を150百万円で買い受けることを予約しております。	

前中間連結会計期間 自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日	当中間連結会計期間 自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日	前連結会計年度 自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日
—————	(株式会社BMBによる固定資産の譲渡について) 連結子会社である株式会社BMBにおいて、同社が所有し連結子会社である株式会社スタンダードが運営するゆー坊心齋橋店の不動産を譲渡する旨の不動産売買契約を平成18年5月2日に締結し、同日付で引渡しを行いました。 1. 譲渡資産 大阪市中央区心齋橋筋1-3-31 ゆー坊心齋橋店 土地 346.67㎡ 建物 1,022.80㎡ 2. 譲渡先 株式会社ウェルトラスト 3. 譲渡金額 1,048百万円 4. その他 当固定資産の譲渡に伴い、平成18年5月をもって、ゆー坊心齋橋店を閉店いたします。 5. 損益に与える影響 当固定資産の譲渡及びゆー坊心齋橋店の閉店に伴い、当連結会計年度に415百万円の特別利益が計上される見込であります。	—————

前中間連結会計期間 自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日	当中間連結会計期間 自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日	前連結会計年度 自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日
	(株式会社BMBによる固定資産の譲渡について) 連結子会社である株式会社BMBは、5月12日開催の取締役会において、保有資産の収益性を考慮し、同社が所有し連結子会社である株式会社スタンダードが運営するゆー坊桃谷店の不動産を譲渡する旨の決議を行いました。 1. 譲渡資産 大阪市天王寺区堂ヶ芝1-5-30 ゆー坊桃谷店 土地 1,001.15㎡ 建物 1,204.17㎡ 2. 譲渡先 近藤産業株式会社 3. 譲渡金額 940百万円 4. 契約日及び引渡日 未定 5. その他 当固定資産の譲渡に伴い、平成18年6月をもって、ゆー坊桃谷店を閉店する予定であります。 6. 損益に与える影響 譲渡対象資産の簿価は、土地947百万円・建物76百万円ですが、閉鎖解約金等の金額が一部未確定であるため、売却損益は未確定であります。	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

	前中間会計期間末 平成17年 2 月28日			当中間会計期間末 平成18年 2 月28日			前事業年度要約貸借対照表 平成17年 8 月31日		
区分	金額（百万円）		構成比 （%）	金額（百万円）		構成比 （%）	金額（百万円）		構成比 （%）
(資産の部)									
I 流動資産									
1 現金及び預金 ※ 2	24,723			29,807			19,307		
2 受取手形	102			109			184		
3 売掛金	7,011			10,606			9,674		
4 たな卸資産	1,833			1,609			1,519		
5 繰延税金資産	853			1,260			1,233		
6 その他 ※ 4	9,396			12,261			15,389		
7 貸倒引当金	△629			△1,274			△674		
流動資産合計		43,291	21.1		54,381	25.4		46,634	22.7
II 固定資産									
1 有形固定資産 ※ 1									
(1) 建物 ※ 2	10,848			10,077			10,611		
(2) 構築物	11,871			12,467			12,389		
(3) 土地 ※ 2	30,758			30,506			30,554		
(4) その他	2,877			3,486			3,266		
有形固定資産合計	56,355		27.4	56,538		26.5	56,821		27.7
2 無形固定資産	4,119		2.0	5,771		2.7	4,193		2.0
3 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券 ※ 2	8,864			21,770			8,356		
(2) 関係会社株式 ※ 2	70,742			60,090			73,846		
(3) その他の関係会社有価証券	—			2,961			—		
(4) 長期貸付金	14,672			7,889			6,149		
(5) 繰延税金資産	3,922			—			1,958		
(6) その他	6,886			8,525			11,027		
(7) 貸倒引当金	△3,461			△4,097			△3,764		
投資その他の資産合計	101,628		49.5	97,139		45.4	97,573		47.6
固定資産合計		162,103	78.9		159,450	74.6		158,589	77.3
III 繰延資産		38	0.0		12	0.0		25	0.0
資産合計		205,432	100.0		213,844	100.0		205,249	100.0

[illegible]

②【中間損益計算書】

[illegible]

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 自 平成16年 9 月 1 日 至 平成17年 2 月28日	当中間会計期間 自 平成17年 9 月 1 日 至 平成18年 2 月28日	前事業年度 自 平成16年 9 月 1 日 至 平成17年 8 月31日
1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 ① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法を 採用しております。 ② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づ づく時価法（評価差額は全部 資本直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算定） を採用しております。 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を 採用しております。 (2) デリバティブ取引 時価法を採用しております。 (3) たな卸資産 ① 商品 移動平均法に基づく原価法を 採用しております。 ② 貯蔵品 主に移動平均法に基づく原価 法を採用しております。 2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年 4 月 1 日 以降に取得した建物（建物附属設備を 除く）については定額法）を採用して おります。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 6 年～50年 構築物 2 年～27年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、営業権については商法の規定に 基づく最長期間（5 年）による定額法、 自社利用のソフトウェアについては、社 内における利用可能期間（コンテンツ系 ソフトウェアは最長 3 年、それ以外は 5 年）に基づく定額法を採用してありま す。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 ① 子会社株式及び関連会社株式 同左 ② その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ取引 同左 (3) たな卸資産 ① 商品 同左 ② 貯蔵品 同左 2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左	1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 ① 子会社株式及び関連会社株式 同左 ② その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部資本 直入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定）を採 用しております。 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ取引 同左 (3) たな卸資産 ① 商品 同左 ② 貯蔵品 同左 2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

前中間会計期間 自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日	当中間会計期間 自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日	前事業年度 自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日
3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各会計期間の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による按分額をそれぞれ発生の翌会計期間より費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数（5年）による按分額を費用処理しております。 4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかわる方法に準じた会計処理によっております。	3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左 5 リース取引の処理方法 同左	3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数（5年）による按分額を費用処理しております。 4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 5 リース取引の処理方法 同左

前中間会計期間 自 平成16年 9 月 1 日 至 平成17年 2 月28日	当中間会計期間 自 平成17年 9 月 1 日 至 平成18年 2 月28日	前事業年度 自 平成16年 9 月 1 日 至 平成17年 8 月31日
6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によって おります。なお、特例処理の要件を満 たす金利スワップについては特例処理 を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 1. ヘッジ手段 金利スワップ 2. ヘッジ対象 借入金の利息 (3) ヘッジ方針 変動金利による調整コストに及ぼす 影響を回避するためにヘッジを行って おります。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 定期的に所定の方法により有効性評 価を実施しております。なお、特例処 理を採用している金利スワップについ ては有効性の評価を省略しておりま す。 7 その他中間財務諸表作成のための基本と なる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 _____ (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 1. ヘッジ手段 _____ 2. ヘッジ対象 _____ (3) ヘッジ方針 _____ (4) ヘッジ有効性評価の方法 _____ 7 その他中間財務諸表作成のための基本と なる重要な事項 消費税等の会計処理 同左	6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によって おります。なお、特例処理の要件を満 たす金利スワップについては特例処理 を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 1. ヘッジ手段 金利スワップ 2. ヘッジ対象 借入金の利息 (3) ヘッジ方針 変動金利による調整コストに及ぼす 影響を回避するためにヘッジを行って おります。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 定期的に所定の方法により有効性評 価を実施しております。なお、特例処 理を採用している金利スワップについ ては有効性の評価を省略しておりま す。 7 その他財務諸表作成のための基本となる 重要な事項 消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 自 平成16年 9 月 1 日 至 平成17年 2 月28日	当中間会計期間 自 平成17年 9 月 1 日 至 平成18年 2 月28日
(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る 会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企 業会計基準適用指針第 6 号 平成15年10月31日)が平成16年 3 月 31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることにな ったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用 指針を適用しております。 この変更に伴い、税引前中間純損失が4,377百万円増加してお ります。	_____

表示方法の変更

前中間会計期間 自 平成16年 9 月 1 日 至 平成17年 2 月28日	当中間会計期間 自 平成17年 9 月 1 日 至 平成18年 2 月28日
中間貸借対照表 投資事業有限責任組合への出資（当中間会計期間末1,489百万円）については、従来、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、「証券取引法等の一部を改正する法律」（平成16年 6 月 9 日法律第97号）により、当中間会計期間末からは投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示しております。 前中間会計期間末の投資その他の資産の「その他」に含めて表示している当該金額は1,488百万円であります。	

追加情報

前中間会計期間 自 平成16年 9 月 1 日 至 平成17年 2 月28日	当中間会計期間 自 平成17年 9 月 1 日 至 平成18年 2 月28日	前事業年度 自 平成16年 9 月 1 日 至 平成17年 8 月31日
（外形標準課税） 「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第 9 号）が平成15年 3 月31日に公布され、平成16年 4 月 1 日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年 2 月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が103百万円増加し、営業利益、経常利益がそれぞれ103百万円減少し、税引前中間純損失が103百万円増加しております。		（外形標準課税） 「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第 9 号）が平成15年 3 月31日に公布され、平成16年 4 月 1 日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年 2 月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が262百万円増加し、営業利益、経常利益がそれぞれ262百万円減少し、税引前当期純損失が262百万円増加しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 平成17年 2 月28日	当中間会計期間末 平成18年 2 月28日	前事業年度末 平成17年 8 月31日
※ 1 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額 36, 163百万円	※ 1 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額 37, 605百万円	※ 1 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額 39, 877百万円
※ 2 担保に供している資産 投資有価証券 1, 449百万円 建物 6, 369 土地 29, 813 合計 37, 632	※ 2 担保に供している資産 投資有価証券 7, 160百万円 (注 1) 関係会社株式(注 2) 419 建物 6, 368 土地 29, 684 定期預金 600 合計 44, 233	※ 2 担保に供している資産 投資有価証券 1, 575百万円 関係会社株式 6, 162 (注1) 建物 6, 091 土地 29, 609 合計 43, 438
(上記に対応する債務) 1 年以内返済予定長 14, 205百万円 期借入金 長期借入金 38, 284 合計 52, 489	(上記に対応する債務) 預り金 (注 3) 6, 012百万円 短期借入金 596 1 年以内返済予定長 9, 234 期借入金 長期借入金 34, 338 合計 50, 180 (注 1) 投資有価証券のうち、7, 135百万円については有価証券の消費貸借契約に基づき貸与しているものであります。 (注 2) 有価証券の消費貸借契約に基づき貸与しております。なお、議決権の行使、並びに配当金の受領は消費貸借契約に基づき担保されております。 (注 3) 有価証券の消費貸借契約に基づくものであります。	(上記に対応する債務) 短期借入金 1, 014百万円 1 年以内返済予定長 14, 184 期借入金 預り金 (注 2) 5, 195 長期借入金 33, 504 合計 53, 897 (注 1) 有価証券の消費貸借契約に基づき貸与しております。なお、議決権の行使、並びに配当金の受領は消費貸借契約に基づき担保されております。 (注 2) 有価証券の消費貸借契約に基づくものであります。

前中間会計期間末 平成17年2月28日	当中間会計期間末 平成18年2月28日	前事業年度末 平成17年8月31日																																						
3 保証債務 下記会社のリース取引等に対し、債務保証を行っております。 <table><tr><td>(株)ユーズコミュニケーショonz</td><td>10,821百万円</td></tr><tr><td>(株)メディア</td><td>835</td></tr><tr><td>(株)スタンダード</td><td>14</td></tr><tr><td>(株)ユーズリクエストサービス</td><td>22</td></tr><tr><td>(株)日本ネットワークヴィジョン</td><td>9</td></tr><tr><td>合計</td><td>11,703</td></tr></table>	(株)ユーズコミュニケーショonz	10,821百万円	(株)メディア	835	(株)スタンダード	14	(株)ユーズリクエストサービス	22	(株)日本ネットワークヴィジョン	9	合計	11,703	3 保証債務 下記会社のリース取引等に対し、債務保証を行っております。 <table><tr><td>(株)UCOM（注1）</td><td>17,203百万円</td></tr><tr><td>(株)ギャガコミュニケーションズ</td><td>5,820</td></tr><tr><td>(株)メディア</td><td>490</td></tr><tr><td>(株)スタンダード</td><td>4</td></tr><tr><td>(株)USENウェルコムコミュニケーションズ（注2）</td><td>16</td></tr><tr><td>(株)日本ネットワークヴィジョン</td><td>7</td></tr><tr><td>合計</td><td>23,541</td></tr></table> （注1）(株)ユーズコミュニケーションズは平成17年12月に商号変更を行い、社名を(株)UCOMとしております。 （注2）(株)ユーズリクエストサービスは平成17年12月に商号変更を行い、社名を(株)USENウェルコムコミュニケーションズとしております。	(株)UCOM（注1）	17,203百万円	(株)ギャガコミュニケーションズ	5,820	(株)メディア	490	(株)スタンダード	4	(株)USENウェルコムコミュニケーションズ（注2）	16	(株)日本ネットワークヴィジョン	7	合計	23,541	3 保証債務 下記会社のリース取引等に対し、債務保証を行っております。 <table><tr><td>(株)ユーズコミュニケーションズ</td><td>14,194百万円</td></tr><tr><td>(株)メディア</td><td>623</td></tr><tr><td>(株)ユーズリクエストサービス</td><td>19</td></tr><tr><td>(株)スタンダード</td><td>9</td></tr><tr><td>(株)日本ネットワークヴィジョン</td><td>8</td></tr><tr><td>合計</td><td>14,855</td></tr></table>	(株)ユーズコミュニケーションズ	14,194百万円	(株)メディア	623	(株)ユーズリクエストサービス	19	(株)スタンダード	9	(株)日本ネットワークヴィジョン	8	合計	14,855
(株)ユーズコミュニケーショonz	10,821百万円																																							
(株)メディア	835																																							
(株)スタンダード	14																																							
(株)ユーズリクエストサービス	22																																							
(株)日本ネットワークヴィジョン	9																																							
合計	11,703																																							
(株)UCOM（注1）	17,203百万円																																							
(株)ギャガコミュニケーションズ	5,820																																							
(株)メディア	490																																							
(株)スタンダード	4																																							
(株)USENウェルコムコミュニケーションズ（注2）	16																																							
(株)日本ネットワークヴィジョン	7																																							
合計	23,541																																							
(株)ユーズコミュニケーションズ	14,194百万円																																							
(株)メディア	623																																							
(株)ユーズリクエストサービス	19																																							
(株)スタンダード	9																																							
(株)日本ネットワークヴィジョン	8																																							
合計	14,855																																							
※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	※4 消費税等の取扱い 同左	※4 消費税等の取扱い 同左																																						
5 借入コミットメントライン 運転資金の効率的な調達を行うため、コミットメントラインを締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 <table><tr><td>コミットメントラインの総額</td><td>5,000百万円</td></tr><tr><td>借入実行残高</td><td>—</td></tr><tr><td>差引額</td><td>5,000</td></tr></table>	コミットメントラインの総額	5,000百万円	借入実行残高	—	差引額	5,000	5 借入コミットメントライン 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行14行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 <table><tr><td>コミットメントラインの総額</td><td>20,500百万円</td></tr><tr><td>借入実行残高</td><td>2,856</td></tr><tr><td>差引額</td><td>17,644</td></tr></table>	コミットメントラインの総額	20,500百万円	借入実行残高	2,856	差引額	17,644	5 借入コミットメントライン 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行10行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 <table><tr><td>コミットメントラインの総額</td><td>11,000百万円</td></tr><tr><td>借入実行残高</td><td>4,056</td></tr><tr><td>差引額</td><td>6,944</td></tr></table>	コミットメントラインの総額	11,000百万円	借入実行残高	4,056	差引額	6,944																				
コミットメントラインの総額	5,000百万円																																							
借入実行残高	—																																							
差引額	5,000																																							
コミットメントラインの総額	20,500百万円																																							
借入実行残高	2,856																																							
差引額	17,644																																							
コミットメントラインの総額	11,000百万円																																							
借入実行残高	4,056																																							
差引額	6,944																																							

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日	当中間会計期間 自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日	前事業年度 自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日
※1 営業外収益の主要な項目及び金額は次のとおりであります。 受取利息 189百万円 有価証券利息 0 受取配当金 80 受取家賃 18 架線移設補償金 132 デリバティブ利益 3	※1 営業外収益の主要な項目及び金額は次のとおりであります。 受取利息 135百万円 受取配当金 594 架線移設補償金 103	※1 営業外収益の主要な項目及び金額は次のとおりであります。 受取利息 274百万円 受取配当金 371 架線移設補償金 396
※2 営業外費用の主要な項目及び金額は次のとおりであります。 支払利息 1,517百万円 新株発行費 234	※2 営業外費用の主要な項目及び金額は次のとおりであります。 支払利息 1,280百万円 貸倒引当金繰入額 472 デリバティブ損失 258	※2 営業外費用の主要な項目及び金額は次のとおりであります。 支払利息 2,678百万円
※3 特別利益の主要な項目及び金額は次のとおりであります。 関係会社株式売却益 1,251百万円 営業権譲渡益 79 過去勤務債務償却 121	※3 特別利益の主要な項目及び金額は次のとおりであります。 関係会社株式売却益 6,783百万円 投資有価証券売却益 1,889	※3 特別利益の主要な項目及び金額は次のとおりであります。 関係会社株式売却益 1,251百万円 営業権譲渡益 261 過去勤務債務償却 242 優先営業許諾料 3,000
※4 特別損失の主要な項目及び金額は次のとおりであります。 固定資産除却損 315百万円 ※(1) 投資有価証券評価損 0 関係会社株式評価損 630 違約損害金 1,019 不要電線撤去費 942 ※(3) 退職給付会計基準変更時差異償却 680 貸倒引当金繰入額 2,200 前払代理店手数料除却損 2,475 減損損失 4,377 ※(2) ※(1) 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 72百万円 構築物 52 工具、器具及び備品 4 ソフトウェア等 35 原状回復費等 26 リース除却費用等 113 その他 9 合計 315	※4 特別損失の主要な項目及び金額は次のとおりであります。 固定資産除却損 1,238百万円 ※(1) 民地承諾費用 828 貸倒引当金繰入額 480 不要電線撤去費 771 ※(3) 減損損失 74 ※(2) ※(1) 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 207百万円 構築物 230 工具、器具及び備品 23 ソフトウェア等 25 原状回復費等 14 リース除却費用等 722 その他 14 合計 1,238	※4 特別損失の主要な項目及び金額は次のとおりであります。 固定資産除却損 965百万円 ※(1) 投資有価証券評価損 1,320 関係会社株式評価損 2,573 違約損害金 1,831 不要電線撤去費 2,693 ※(3) 退職給付会計基準変更時差異償却 1,360 貸倒引当金繰入額 2,554 前払代理店手数料除却損 3,439 減損損失 4,616 ※(2) ※(1) 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 111百万円 構築物 101 工具、器具及び備品 37 ソフトウェア等 364 原状回復費等 51 リース除却費用等 287 その他 10 合計 965

前中間会計期間 自 平成16年 9 月 1 日 至 平成17年 2 月28日	当中間会計期間 自 平成17年 9 月 1 日 至 平成18年 2 月28日	前事業年度 自 平成16年 9 月 1 日 至 平成17年 8 月31日																														
※(2) 減損損失 当社は当中間会計期間において以下のとおり減損損失を計上いたしました。 ① 減損損失を認識した主な資産	※(2) 減損損失 当社は当中間会計期間において以下のとおり減損損失を計上いたしました。 ① 減損損失を認識した主な資産	※(2) 減損損失 当社は、当事業年度において以下のとおり減損損失を計上いたしました。 ① 減損損失を認識した主な資産																														
<table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr><tr><td>賃貸用資産</td><td>土地、建物及び構築物等</td><td>大阪府大阪市 京都府綾部市</td></tr><tr><td>店舗用資産</td><td>土地、建物及び器具備品等</td><td>大阪府大阪市</td></tr><tr><td>遊休資産</td><td>土地、建物及び構築物</td><td>大阪府大阪市 兵庫県神戸市 岐阜県岐阜市</td></tr></table>	用途	種類	場所	賃貸用資産	土地、建物及び構築物等	大阪府大阪市 京都府綾部市	店舗用資産	土地、建物及び器具備品等	大阪府大阪市	遊休資産	土地、建物及び構築物	大阪府大阪市 兵庫県神戸市 岐阜県岐阜市	<table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr><tr><td>遊休資産</td><td>土地及び建物</td><td>熊本県阿蘇郡 岩手県岩手郡 和歌山県日高郡</td></tr></table>	用途	種類	場所	遊休資産	土地及び建物	熊本県阿蘇郡 岩手県岩手郡 和歌山県日高郡	<table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr><tr><td>賃貸用資産</td><td>土地、建物及び構築物等</td><td>大阪府大阪市 京都府綾部市</td></tr><tr><td>店舗用資産</td><td>土地、建物及び器具備品等</td><td>大阪府大阪市</td></tr><tr><td>遊休資産</td><td>土地、建物及び構築物</td><td>大阪府大阪市 兵庫県神戸市 岐阜県岐阜市</td></tr></table>	用途	種類	場所	賃貸用資産	土地、建物及び構築物等	大阪府大阪市 京都府綾部市	店舗用資産	土地、建物及び器具備品等	大阪府大阪市	遊休資産	土地、建物及び構築物	大阪府大阪市 兵庫県神戸市 岐阜県岐阜市
用途	種類	場所																														
賃貸用資産	土地、建物及び構築物等	大阪府大阪市 京都府綾部市																														
店舗用資産	土地、建物及び器具備品等	大阪府大阪市																														
遊休資産	土地、建物及び構築物	大阪府大阪市 兵庫県神戸市 岐阜県岐阜市																														
用途	種類	場所																														
遊休資産	土地及び建物	熊本県阿蘇郡 岩手県岩手郡 和歌山県日高郡																														
用途	種類	場所																														
賃貸用資産	土地、建物及び構築物等	大阪府大阪市 京都府綾部市																														
店舗用資産	土地、建物及び器具備品等	大阪府大阪市																														
遊休資産	土地、建物及び構築物	大阪府大阪市 兵庫県神戸市 岐阜県岐阜市																														
② 減損損失の認識に至った経緯 当初想定していた収益を見込めなくなったこと及び継続的な地価の下落等により、減損損失を認識しております。	② 減損損失の認識に至った経緯 継続的な地価の下落等により、減損損失を認識しております。	② 減損損失の認識に至った経緯 当初想定していた収益を見込めなくなったこと及び継続的な地価の下落等により、減損損失を認識しております。																														
③ 減損損失の金額 建物 1,327百万円 構築物 24 工具、器具及び備品 2 土地 3,021 その他 0 合計 4,377	③ 減損損失の金額 建物 26百万円 土地 47 合計 74	③ 減損損失の金額 建物 1,360百万円 構築物 24 工具、器具及び備品 2 土地 3,205 その他 22 合計 4,616																														
④ 資産のグルーピングの方法 当社は減損会計の適用に当たって、原則として事業の種類別セグメントを基礎としたエリア単位のグルーピングを行っております。なお、賃貸用資産、店舗用資産及び遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。	④ 資産のグルーピングの方法 当社は減損会計の適用に当たって、原則として事業の種類別セグメントを基礎としたエリア単位のグルーピングを行っております。なお、賃貸用資産、店舗用資産及び遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。	④ 資産のグルーピングの方法 当社は減損会計の適用に当たって、原則として事業の種類別セグメントを基礎としたエリア単位のグルーピングを行っております。なお、賃貸用資産、店舗用資産及び遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。																														
⑤ 回収可能価額の算定方法 回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、不動産鑑定評価等により算定しております。また使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを3.00%で割り引いて算定しております。	⑤ 回収可能価額の算定方法 回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、不動産鑑定評価等により算定しております。	⑤ 回収可能価額の算定方法 回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、不動産鑑定評価等により算定しております。また使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを3.00%で割り引いて算定しております。																														
※(3) 不要電線撤去費の内訳は次のとおりであります。 構築物除却簿価 232百万円 撤去外注工事費 701 その他撤去経費 8 合計 942	※(3) 不要電線撤去費の内訳は次のとおりであります。 構築物除却簿価 37百万円 撤去外注工事費 731 その他撤去経費 3 合計 771	※(3) 不要電線撤去費の内訳は次のとおりであります。 構築物除却簿価 315百万円 撤去外注工事費 2,296 その他撤去経費 80 合計 2,693																														

前中間会計期間 自 平成16年 9 月 1 日 至 平成17年 2 月28日	当中間会計期間 自 平成17年 9 月 1 日 至 平成18年 2 月28日	前事業年度 自 平成16年 9 月 1 日 至 平成17年 8 月31日
※5 減価償却実施額 有形固定資産 1,422百万円 無形固定資産 305 ※6 _____	※5 減価償却実施額 有形固定資産 1,432百万円 無形固定資産 411 ※6 私有地内にある共添架電柱（民地）の 土地権利者承諾を円滑に得るための費用 を一括計上したものであります。	※5 減価償却実施額 有形固定資産 2,980百万円 無形固定資産 669 ※6 _____

(リース取引関係)

前中間会計期間 自 平成16年 9 月 1 日 至 平成17年 2 月28日	当中間会計期間 自 平成17年 9 月 1 日 至 平成18年 2 月28日	前事業年度 自 平成16年 9 月 1 日 至 平成17年 8 月31日																																																																								
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側） ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側） ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側） ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (百万円)</th><th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th><th>中間期末残高相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>363</td><td>199</td><td>164</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>141</td><td>22</td><td>118</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>12,721</td><td>6,332</td><td>6,389</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>1,286</td><td>752</td><td>533</td></tr><tr><td>合計</td><td>14,512</td><td>7,307</td><td>7,205</td></tr></table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	363	199	164	車両運搬具	141	22	118	工具、器具及び備品	12,721	6,332	6,389	ソフトウェア	1,286	752	533	合計	14,512	7,307	7,205	<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (百万円)</th><th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th><th>中間期末残高相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>1,574</td><td>142</td><td>1,431</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>143</td><td>69</td><td>74</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>10,504</td><td>5,414</td><td>5,090</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>1,079</td><td>1,027</td><td>51</td></tr><tr><td>合計</td><td>13,302</td><td>6,654</td><td>6,648</td></tr></table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	1,574	142	1,431	車両運搬具	143	69	74	工具、器具及び備品	10,504	5,414	5,090	ソフトウェア	1,079	1,027	51	合計	13,302	6,654	6,648	<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (百万円)</th><th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th><th>期末残高相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>363</td><td>242</td><td>121</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>148</td><td>49</td><td>98</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>11,084</td><td>5,220</td><td>5,863</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>1,166</td><td>741</td><td>425</td></tr><tr><td>合計</td><td>12,762</td><td>6,254</td><td>6,507</td></tr></table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	363	242	121	車両運搬具	148	49	98	工具、器具及び備品	11,084	5,220	5,863	ソフトウェア	1,166	741	425	合計	12,762	6,254	6,507
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																							
機械及び装置	363	199	164																																																																							
車両運搬具	141	22	118																																																																							
工具、器具及び備品	12,721	6,332	6,389																																																																							
ソフトウェア	1,286	752	533																																																																							
合計	14,512	7,307	7,205																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																							
機械及び装置	1,574	142	1,431																																																																							
車両運搬具	143	69	74																																																																							
工具、器具及び備品	10,504	5,414	5,090																																																																							
ソフトウェア	1,079	1,027	51																																																																							
合計	13,302	6,654	6,648																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																							
機械及び装置	363	242	121																																																																							
車両運搬具	148	49	98																																																																							
工具、器具及び備品	11,084	5,220	5,863																																																																							
ソフトウェア	1,166	741	425																																																																							
合計	12,762	6,254	6,507																																																																							
② 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年内 3,132百万円 1 年超 4,210 合計 7,343	② 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年内 3,089百万円 1 年超 4,525 合計 7,614	② 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 2,892百万円 1 年超 3,774 合計 6,667																																																																								
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,945百万円 減価償却費相当額 1,915 支払利息相当額 137	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,956百万円 減価償却費相当額 1,842 支払利息相当額 141	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 3,942百万円 減価償却費相当額 3,862 支払利息相当額 385																																																																								
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																								
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	⑤ 利息相当額の算定方法 同左	⑤ 利息相当額の算定方法 同左																																																																								
2 オペレーティング・リース取引（借主側） 未経過リース料 1 年内 22百万円 1 年超 — 合計 22	2 オペレーティング・リース取引（借主側） 未経過リース料 1 年内 1百万円 1 年超 — 合計 1	2 オペレーティング・リース取引（借主側） 未経過リース料 1 年内 2百万円 1 年超 — 合計 2																																																																								

前中間会計期間 自 平成16年 9 月 1 日 至 平成17年 2 月28日				当中間会計期間 自 平成17年 9 月 1 日 至 平成18年 2 月28日				前事業年度 自 平成16年 9 月 1 日 至 平成17年 8 月31日			
(貸主側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高				(貸主側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高				(貸主側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具、器具及び備品	3, 115	383	2, 731	工具、器具及び備品	3, 689	1, 324	2, 365	工具、器具及び備品	3, 314	949	2, 365
ソフトウェア	21	12	9	ソフトウェア	117	40	76	ソフトウェア	117	29	87
合計	3, 137	396	2, 741	合計	3, 806	1, 365	2, 441	合計	3, 431	978	2, 453
② 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年内 590百万円 1 年超 2, 181 合計 2, 772				② 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年内 709百万円 1 年超 1, 843 合計 2, 553				② 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 613百万円 1 年超 1, 835 合計 2, 449			
③ 受取リース料、減価償却費相当額及び受取利息相当額 受取リース料 258百万円 減価償却費相当額 231 受取利息相当額 46				③ 受取リース料、減価償却費相当額及び受取利息相当額 受取リース料 426百万円 減価償却費相当額 383 受取利息相当額 59				③ 受取リース料、減価償却費相当額及び受取利息相当額 受取リース料 727百万円 減価償却費相当額 631 受取利息相当額 108			
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				④ 減価償却費相当額の算定方法 同左				④ 減価償却費相当額の算定方法 同左			
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 上記の物件は全て転リースによる物件であります。				⑤ 利息相当額の算定方法 同左 上記の物件は全て転リースによる物件であります。				⑤ 利息相当額の算定方法 同左 上記の物件は全て転リースによる物件であります。			

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	前中間会計期間末 平成17年 2 月28日			当中間会計期間末 平成18年 2 月28日			前事業年度末 平成17年 8 月31日		
	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	18, 873	33, 070	14, 197	23, 347	40, 762	17, 414	23, 347	42, 969	19, 621
関連会社株式	15, 790	14, 619	△1, 170	—	—	—	15, 790	19, 600	3, 810
合計	34, 663	47, 689	13, 026	23, 347	40, 762	17, 414	39, 137	62, 569	23, 431

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日	当中間会計期間 自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日	前事業年度 自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日
	(株式会社ライブドアとの業務提携に関する契約締結について) 当社は、平成18年3月16日開催の取締役会において、株式会社ライブドア（以下、ライブドア）と業務提携に関する契約を締結することを決議し、同日に締結いたしました。 1. 目的 当社及びライブドアが保有するインターネットメディア及びサービス・コンテンツの構築及び運営に係る業務領域において大きなシナジー効果が期待できると考え、同分野を軸としたファイナンス事業、ソフトウェア事業を含む業務提携に係る契約の締結に至りました。 2. 契約の相手会社の名称 株式会社ライブドア 3. 契約の内容 (1)当社及びライブドアが保有するインターネットメディアに係る共同事業の実施 (2)当社及びライブドアが提供するインターネットサービス・コンテンツに係る共同運営及び新規サービス・コンテンツに係る共同開発の実施 (3)本業務提携に係る計画の立案及び推進を目的とした業務提携推進委員会の設置 (4)当社からライブドアへの特別顧問の派遣（但し、上限を2名とする）	(シンジケートローン契約及びコミットメントライン締結による資金調達について) 当社は、設備投資等に係る長期資金調達のため、下記のとおり総額195億円のシンジケートローン契約を参加各金融機関と締結いたしました。 1. 目的 新規事業等の設備投資のための長期資金の確保 2. シンジケートローン総額：195億円 3. トランシェA：100億円（一括実行） トランシェB：95億円（コミットメントライン） 4. 契約日：平成17年9月28日 5. 実行日：平成17年9月30日（トランシェA） 6. 期間：6年 7. 返済方法：2年据置後、6ヶ月毎元金均等返済 8. 資金使途：設備投資資金等 9. アレンジャー：みずほ銀行、りそな銀行 10. エージェント：みずほ銀行 11. シンジケート団：みずほ銀行、りそな銀行、住友信託銀行、UFJ銀行等 計7金融機関

前中間会計期間 自 平成16年 9 月 1 日 至 平成17年 2 月28日	当中間会計期間 自 平成17年 9 月 1 日 至 平成18年 2 月28日	前事業年度 自 平成16年 9 月 1 日 至 平成17年 8 月31日
	(株式会社学生援護会の株式取得について) 当社は、平成18年 3 月15日開催の取締役会において、プライベート・エクイティー投資会社であるカーライル・グループ（以下、「カーライル」）が保有する株式会社学生援護会（以下、「学生援護会」）の株式を取得することを決議し、平成18年 3 月31日に取得いたしました。 1. 目的 株式会社インテリジェンス（以下、「インテリジェンス」）と学生援護会の合併後存続会社（存続会社：インテリジェンス）の当社グループ化を目的とするものであります。今後、更に合併後存続会社の株式所有比率を高めるべく、平成18年 7 月 1 日の両社合併期日までに宇野康秀（当社代表取締役兼インテリジェンス取締役会長）よりインテリジェンス株式 83,232株（所有割合 33.1%）の取得や下記売買予約権の行使等を予定しております。 2. 買収する会社の名称、事業内容、規模 (1)会社名称：株式会社学生援護会 (2)事業内容：雇用情報事業、採用支援・人材開発事業、就職支援事業 (3)会社規模（平成17年 3 月期） 資本の額 1,650百万円 売上高 43,207百万円 3. 取得株式数、取得価額及び取得後の持分比率 (1)取得株式数 70,347株 (2)取得価額 17,999百万円 (3)取得後の持分比率 40.1% 4. 支払資金の調達方法 株式の取得に係る所要資金は、自己資金を充当しております。 5. 特約事項 インテリジェンス及び当社は、カーライルが保有する学生援護会株式15,631株（所有割合8.9%）を上限とする売買予約権を得ております。	

前中間会計期間 自 平成16年 9 月 1 日 至 平成17年 2 月28日	当中間会計期間 自 平成17年 9 月 1 日 至 平成18年 2 月28日	前事業年度 自 平成16年 9 月 1 日 至 平成17年 8 月31日
	(株式会社アルメックスの株式取得について) 当社は、平成18年4月17日開催の取締役会において、既存株主39名が保有する株式会社アルメックスの株式を以下のとおり取得することを決議し、平成18年5月17日に取得いたしました。 1. 目的 株式会社アルメックスは、主にホテル、病院、ゴルフ場等向けに、受付精算システムや集中管理システムを販売しており、同マーケットにおいて大きなシェアを持っております。 当社も同マーケットに対し有線放送事業、カラオケ事業を従来より展開しており、両社における既存顧客へのクロスセルや、営業網の効率化、メンテナンス体制の一元化など大きなシナジーを期待しております。 また、同社顧客の各種施設への当社グループのブロードバンドサービスの新たな提供や、そのインフラを活用した当社が持つ映像コンテンツのVODサービス等、様々な可能性を今後検討してまいります。なお、同社の金属表面処理のプラントエンジニアリング事業は分社化を予定しており、分社後、早期の上場を目指します。 上記のような両社のシナジーを確固たるものにすべく、資本提携にいたしました。 2. 買収する会社の名称、事業内容、規模 (1)会社名称：株式会社アルメックス (2)事業内容：ホテル管理用システム 金属等表面処理装置の製造・販売 (3)会社規模（平成17年5月期） 資本の額 2,342百万円 売上高 28,276百万円 3. 支払資金の調達方法 株式の取得に係る資金に充てるため、取引銀行より資金の借入を行っております。 (1)借入金額 20,000百万円 (2)借入利率 2.7% (3)返済期限及び方法 平成18年12月29日、一括返済 4. 取得株式数、取得価額及び取得後の持分比率 (1)取得株式数 4,954,000株 (2)取得価額 19,300百万円 (3)取得後の持分比率 67.4%	

前中間会計期間 自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日	当中間会計期間 自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日	前事業年度 自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日
	(子会社株式の一部売却について) 当社は、平成18年4月21日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社メディア株式の一部を売却することを決議し、平成18年5月19日に売却いたしました。 なお、今回の株式売却後も同社は当社の連結子会社であります。 1. 理由 株式会社メディアは、平成12年12月の設立以来、電気通信事業者として中堅・中小企業を中心に事業を展開してまいりました。今般、同社の経営の迅速化及び効率化を図るために株式の一部を売却することといたしました。 2. 売却する相手会社の名称 NVMパートナーズ投資事業組合 3. 当該子会社の名称、事業内容及び会社との取引内容 名称：株式会社メディア 事業内容：電気通信事業 取引内容：VOIPサービス、電話事業における技術支援 4. 売却株式数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率 売却株式数 : 1,170,000株 売却価額 : 1,456百万円 売却損失 : 0百万円 売却後の持分比率 : 74.96%	

(2) 【その他】

平成18年4月21日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額 376百万円
- (2) 1株当たりの金額 5円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成18年5月22日

(注) 平成18年2月28日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録質権者に対し、支払を行います。

第6【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|--|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(41期) | 自 平成16年9月1日
至 平成17年8月31日 | 平成17年11月29日
関東財務局長に提出 |
| (2) 訂正報告書
及びその添付書類 | 平成17年11月29日提出の有価証券報告書の訂正報告書であります。 | | 平成17年12月28日
関東財務局長に提出 |
| (3) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。 | | 平成18年5月19日
関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年5月12日

株式会社 U S E N

取 締 役 会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	猪瀬 忠彦	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	吉村 孝郎	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社U S E N（旧会社名：株式会社有線ブロードネットワークス）の平成16年9月1日から平成17年8月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年9月1日から平成17年2月28日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社U S E N及び連結子会社の平成17年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年9月1日から平成17年2月28日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準の適用が認められることとなったため、この会計基準を適用し中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年5月22日

株式会社 U S E N

取 締 役 会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	猪瀬 忠彦	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	早稲田 宏	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社U S E Nの平成17年9月1日から平成18年8月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年9月1日から平成18年2月28日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社U S E N及び連結子会社の平成18年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年9月1日から平成18年2月28日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成18年3月31日に株式会社学生援護会の株式を取得した。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成18年5月17日に株式会社アルメックスの株式を取得した。
3. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成18年5月19日に株式会社メディアの株式の一部を売却した。
4. 重要な後発事象に記載のとおり、連結子会社である株式会社BMBは平成18年4月21日に三洋マーベック・メディア株式会社の株式を取得した。
5. 重要な後発事象に記載のとおり、連結子会社である株式会社BMBは不動産を平成18年5月2日に譲渡した。
6. 重要な後発事象に記載のとおり、連結子会社である株式会社BMBは平成18年5月12日開催の取締役会において不動産を譲渡することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年5月12日

株式会社 U S E N

取 締 役 会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	猪瀬 忠彦	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	吉村 孝郎	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社U S E N（旧会社名：株式会社有線ブロードネットワークス）の平成16年9月1日から平成17年8月31日までの第41期事業年度の中間会計期間（平成16年9月1日から平成17年2月28日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社U S E Nの平成17年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年9月1日から平成17年2月28日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準の適用が認められることとなったため、この会計基準を適用し中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年5月22日

株式会社 U S E N

取 締 役 会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	猪瀬 忠彦	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	早稲田 宏	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社U S E Nの平成17年9月1日から平成18年8月31日までの第42期事業年度の中間会計期間（平成17年9月1日から平成18年2月28日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社U S E Nの平成18年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年9月1日から平成18年2月28日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成18年3月31日に株式会社学生援護会の株式を取得した。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成18年5月17日に株式会社アルメックスの株式を取得した。
3. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成18年5月19日に株式会社メディアの株式の一部を売却した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。